

ANNUAL REPORT 2026



2025年度 事業報告

はじめに

「つながり」「信頼」を原点とする生活協同組合において、組合員のみなさまとのつながりをより強固なものにするためには、わたしたちの事業内容を、組合員のみなさまに正しくご理解いただくことが何よりも重要です。

そのために、わたしたちは生協の現状をより詳細かつ正確にみなさまへご報告する必要があります。

本レポートは、こうした経営状況の公開を目的として作成されました。

教職員共済は、これからも経営の透明性の強化に努め、みなさまからより大きな信頼を得られますよう努力してまいります。

教職員共済の基本理念

- 教職員の相互扶助の輪を広げます。
- 教職員になくてはならない存在になります。
- 生協法にもとづいて運営し、組合員への奉仕の立場を貫きます。

目次

1. 教職員共済の事業	2
1. 教職員共済の事業	2
2. 教職員共済の共済制度	2
2. 2025年度事業概況	4
1. 事業状況の概況	4
2. 共済契約の概況	5
3. 財務の概況	6
4. 損益の状況	7
5. 資産運用の状況	8
6. 支払余力比率	9
3. 教職員共済の事業運営体制	10
1. コンプライアンス・リスク管理態勢	10
2. コンプライアンス推進の取組み	11
3. リスク管理の取組み	16
4. 生協法第50条の12第1項第1号の確認の合理性及び妥当性	16
4. 教職員共済の組織機構	17
1. 組織機構	17
2. 教職員共済の理事・監事	18
3. 全国事業所	19
5. 2024-2026年中期経営計画(26中計)	21
1. 中期経営計画「26中計」の概要	21
6. データ編	22
1. 組合の主要な業務に関する事項	22
2. 責任準備金残高および予定利率	34
3. 組合の直近の2事業年度における財産の状況	35
4. 組合の子会社等の概況に関する事項	47

教職員共済は、正式名称を「教職員共済生活協同組合」といい、消費生活協同組合法（生協法）にもとづき、厚生労働省の認可を受けて設立された、共済事業を行う協同組合です。教職員共済は、協同互助の精神にもとづき、組合員の生活の文化的・経済的改善向上を図ることを目的に共済事業を行っています。

1 教職員共済の事業

教職員共済の事業は、生協法第10条にもとづき、定款第3条において次のように定められています。

（事業）

第3条 この組合は、第1条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 組合員の生活の共済を図る事業
- (2) 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業
- (3) 前各号の事業に附帯する事業

2 教職員共済の共済制度

教職員共済は、自動車事故や火災、自然災害による損害補償から、組合員やそのご家族のみなさまに万一があった場合の生命・医療保障、退職後の生活に備えた保障まで、日々の暮らしをトータルに、そして生涯にわたってサポートする各種共済制度を展開しています。

	特 徴	主な保障内容
総合共済	総合共済は、1965年に誕生した助け合いの原点となる教職員共済の基幹共済です。月々900円の掛金で教職員賠償や個人賠償など12の保障（補償）があります。	火災等、住宅災害等、災害見舞、入院・休業、傷害、死亡（本人＋配偶者）、後遺障害、介護、退職、個人賠償、教職員賠償、救援者費用等補償
火災共済 住宅災害等給付金付火災共済	大切なお住まいや家財を火災や風水雪害から守る共済です。掛金は全国一律、築年数に関わらず同様に補償します。	火災等共済金（火災、落雷、破裂・爆発、車両の飛び込み 他）、住宅災害等共済金（暴風雨、台風、突風、洪水、豪雨、降雪 他） ＋臨時費用共済金等
自然災害共済	地震や風水雪害等を厚く補償する共済です。火災共済と同じ口数でのセット契約となります。（単独ではご契約いただけません）	地震等共済金、風水害等共済金、その他（地震等特別共済金、付属建物等特別共済金、盗難共済金、傷害費用共済金）
トリプルガード 団体生命共済・医療共済	死亡・障害を保障する団体生命共済と入院等を保障する医療共済を組み合わせでご契約いただけます。ニーズに合わせ、それぞれ単独でもご契約いただけます。	団体生命共済（死亡、公務・交通災害死亡、高度障害、障害） 医療共済（入院、長期入院、退院後療養、手術、先進医療、ガン診断、生活習慣病、女性特定疾病）

	特 徴	主な保障内容
自動車共済	公務中の事故の場合は等級がダウンしません。また、契約タイプ（型）がN型・O型・S型で6等級以上なら、通勤中の事故についても等級がダウンしません（1共済期間1回のみ）。	対人賠償、対物賠償、人身傷害補償、自損事故、搭乗者傷害、無共済等自動車傷害、弁護士費用特約、ファミリーバイク特約
年金共済 年金共済・適格年金共済	現職中に積み立てて退職後に年金として受け取る制度です。年金の受取タイプは3種類、受取期間は5種類。退職時に受取方法をそれぞれ選択できます。	<受取タイプ> ・定額型 ・前厚型 ・増増型 <受取期間> ・確定年金（5・10・15・20年） ・終身年金（15年保証付）
ケガ・事故・賠償 レスキュースリー 交通災害共済	交通事故だけでなくほとんどすべてのケガが対象となります。家族全員が対象となる個人賠償責任補償がついています。「自転車保険」としてもご利用いただけます。	死亡、後遺障害、入院、手術、通院、自宅治療、個人賠償責任補償
新・終身共済 終身生命共済	死亡・高度障害を一生にわたって保障します。解約時には解約返戻金が支払われるので、掛け捨てではありません。	死亡・高度障害



2025年度事業概況

1 事業状況の概況

2026年3月末の組合員数(出資者数)は、493,197人となり、前年同期に比べ4,031人(0.81%)減少しました。

共済契約件数は、前年同期に比べ、32,153件(2.92%)減少し、106万8,736件となりました。共済別にみると、増加した共済は自然災害共済のみで、その他の共済は減少しました。

共済掛金は、前年同期に比べ9億7,018万円(3.50%)減少し、267億2,773万円となりました。共済別にみると、自然災害共済は増加しましたが、総合共済、火災共済、団体生命共済、医療共済、自動車共済、年金共済、交通災害共済、終身生命共済は減少しました。

共済金の支払件数は、前年同期に比べ13,134件(5.79%)減少し、213,717件となりました。共済別にみると、総合共済、団体生命共済、医療共済は増加しましたが、火災共済、自然災害共済、自動車共済、年金共済、交通災害共済、終身生命共済は減少しました。

共済金は、前年同期に比べ18億1,375万円(4.97%)減少し、346億8,638万円となりました。共済別にみると、総合共済、自動車共済は増加しましたが、火災共済、自然災害共済、団体生命共済、医療共済、年金共済、交通災害共済、終身生命共済は減少しました。

主な経営指標の推移は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2023年度	2024年度	2025年度
契約 状 況	組合員数(人)	502,973	497,228	493,197
	契約件数(件)	1,130,720	1,100,889	1,068,736
	契約高	56,402,518	55,011,232	53,949,058
損 益	共済掛金	29,082	27,697	26,727
	共済金	38,853	36,500	34,686
	事業経費	6,728	6,771	6,936
	資産運用収益	14,298	20,407	20,355
	経常剰余金	5,691	10,733	14,786
貸 借	総資産	771,598	751,786	751,977
	組合員出資金	18,053	19,147	21,128
	自己資本	156,159	159,978	182,211

※1. 共済掛金は未経過共済掛金調整後

2. 共済金は支払備金調整後

3. 自己資本は純資産に価格変動準備金、異常危険準備金を加算した広義の自己資本

2 共済契約の概況

2025年度末における各共済を合計した契約件数は1,068,736件、共済掛金は267億2,773万円となりました。

(1) 共済別加入件数・共済掛金の状況（2025年度末）

加入件数		共済掛金
218,653 件	総合共済	19億1,000万円
153,824 件	火災共済	27億2,048万円
61,959 件	自然災害共済	23億1,567万円
78,768 件	団体生命共済	33億9,969万円
132,649 件	医療共済	55億8,910万円
156,107 件	自動車共済	51億6,250万円
65,105 件	年金共済	47億8,985万円
59,658 件	交通災害共済	3億6,798万円
142,013 件	終身生命共済	4億7,243万円

(2) 全体の加入件数・契約高の推移

加入件数		契約高
1,068,736 件	2025年度	53兆9,490億円
1,100,889 件	2024年度	55兆112億円
1,130,720 件	2023年度	56兆4,025億円

(3) 全体の共済掛金・共済金の推移

共済掛金		共済金
267億2,773万円	2025年度	346億8,638万円
276億9,791万円	2024年度	365億13万円
290億8,239万円	2023年度	388億5,338万円

※1. 共済掛金 = 受入共済掛金 + 前期末未経過共済掛金 - 当期末未経過共済掛金

※2. 共済金 = 支払共済金 - 前期末支払備金 + 当期末支払備金

(1) 資産の概況

総資産は7,519.7億円(前年同期比1.9億円)となりました。

主な内訳は、現金および預金278.4億円(前年同期比△209.4億円)、有価証券5,975.4億円(前年同期比270.2億円)、運用保険資産1,088.9億円(前年同期比△68.5億円)、業務用固定資産136.7億円(前年同期比9.0億円)となっています。

(2) 負債・純資産の概況

負債は6,050.0億円(前年同期比△200.7億円)となりました。

主な内訳は、共済契約準備金5,802.8億円(前年同期比△245.0億円)、その他共済負債22.7億円(前年同期比1.4億円)、その他負債38.4億円(前年同期比11.9億円)、引当金18.8億円(前年同期比△0.8億円)、価格変動準備金138.6億円(前年同期比7.3億円)となっています。

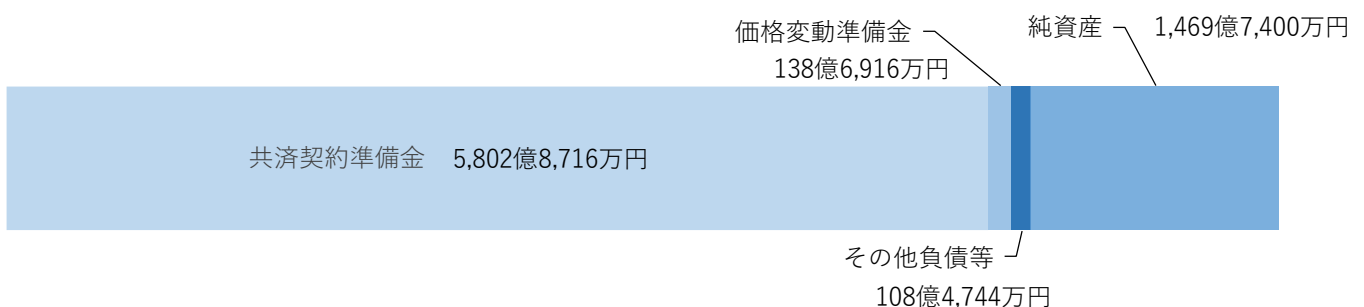
純資産は1,469.7億円(前年同期比202.6億円)となりました。

主な内訳は、出資金211.2億円(前年同期比19.8億円)、法定準備金182.5億円(前年同期比16.4億円)、任意積立金424.6億円(前年同期比36.0億円)、その他有価証券評価差額金435.3億円(前年同期比101.0億円)、当期末処分剰余金215.8億円(前年同期比29.3億円)となっています。

●資産の状況：総資産7,519億7,777万円



●負債・純資産の状況：負債6,050億377万円・純資産1,469億7,400万円



●自己資本の状況：自己資本の内訳は以下のとおりです。

(単位：万円)

		2023年度	2024年度	2025年度
純 資 産	出資金	1,805,382	1,914,754	2,112,802
	法定準備金	1,581,481	1,661,481	1,825,481
	任意積立金	3,859,331	3,886,004	4,246,571
	当期末処分剰余金	1,318,294	1,865,319	2,158,894
	その他有価証券評価差額	3,822,422	3,343,518	4,353,651
	小 計	12,386,912	12,671,078	14,697,400
異常危険準備金		1,989,163	2,012,896	2,136,855
価格変動準備金		1,239,916	1,313,916	1,386,916
合 計		15,615,991	15,997,890	18,221,171

(1) 経常収支の概況

① 共済掛金等収入の状況

共済掛金等収入は268.8億円(前年同期比△11.6億円)となりました。内訳は、受入共済掛金が265.4億円(前年同期比△9.6億円)、受入再共済金が 3.3 億円 (前年同期比△2.0億円)となりました。

② 共済金等支払額の状況

共済金等支払額は483.5億円(前年同期比0.3億円)となりました。内訳は、支払共済金が351.7億円(前年同期比△16.8億円)、支払再共済掛金が14.9億円(前年同期比0.3億円)、支払返戻金が116.8億円(前年同期比16.8億円)となりました。

③ 資産運用の損益状況

資産運用収益は203.5億円(前年同期比△0.5億円)となりました。主な内訳は、利息および配当金等収益が103.0億円(前年同期比13.0億円)、保険資産運用益が21.4億円(前年同期比△0.8億円)、有価証券売却益が79.0億円(前年同期比△12.7億円)となりました。資産運用費用は17.8億円(前年同期比△45.2億円)となりました。主な内訳は、有価証券売却損が2.0億円 (前年同期比△46.4億円)、有価証券償還損が4.5億円 (前年同期比4.2億円)、為替差損が5.0億円 (前年同期比△2.8億円) となりました。

④ 事業経費の状況

事業経費は69.3億円(前年同期比1.6億円)となりました。内訳は、人件費が32.9億円(前年同期比△0.1億円)、物件費が 30.8億円(前年同期比1.9億円)、共済委託手数料が5.5億円(前年同期比△7百万円)となりました。

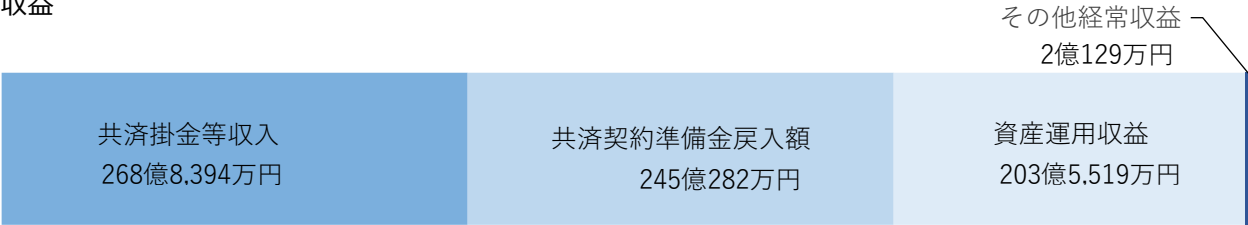
(2) 当期の剰余金

経常剰余金は147.8億円、価格変動準備金繰入7.3億円を含む特別損失が7.3億円で、税引前当期剰余金は140.5億円となりました。

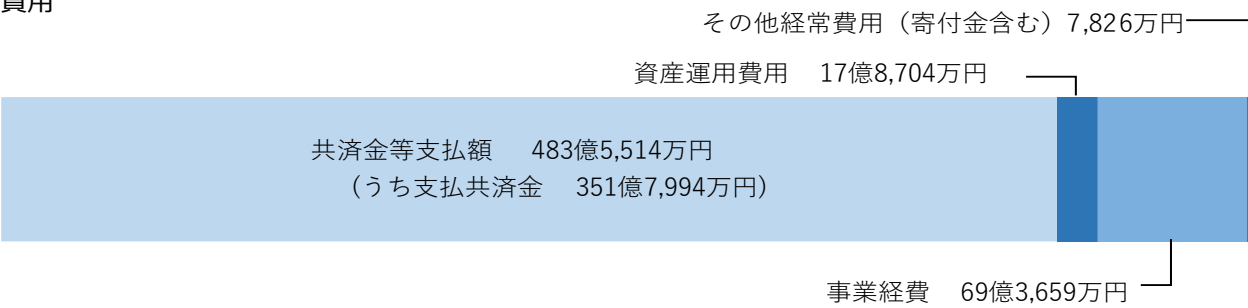
法人税等32.2億円により当期剰余金は108.2億円(前年同期比26.2億円)となりました。

当期首繰越剰余金107.6億円、任意積立金取崩額4百万円(地震・噴火見舞金相当額)により当期末処分剰余金は215.9億円(前年同期比29.4億円) となりました。

●収益



●費用



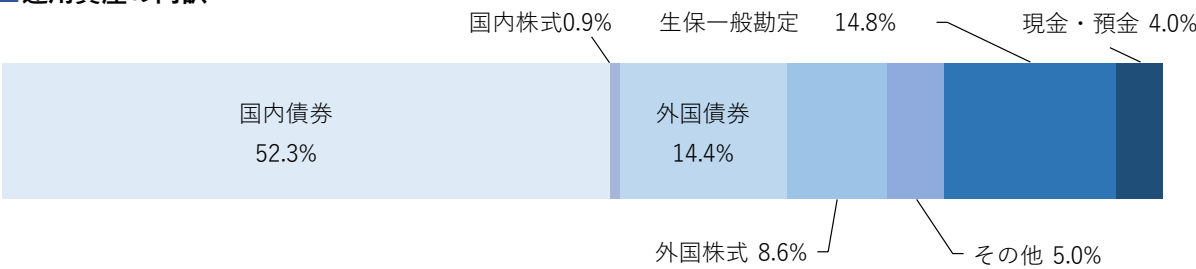
経常収益	719億4,326万円	特別損失	7億3,531万円	当期剰余金	108億2,521万円
経常費用	571億5,704万円	税引前当期剰余金	140億5,090万円	当期首繰越剰余金	107億5,944万円
経常剰余金	147億8,621万円	法人税等	34億9,140万円	任意積立金取崩額	429万円
		法人税等調整額	△2億6,570万円	当期末処分剰余金	215億8,894万円

5 資産運用の状況

2025年度の日本の株価は、当初米国の相互関税発動懸念から大きく下落する場面がありましたが、日米関税協議が合意に至ったことや高市新政権による積極財政方針などを受けて、史上最高値を更新する展開となりました。一方、日本国債10年金利は、日銀が政策金利を30年ぶりの高さとなる0.75%に引き上げたことや高市新政権により積極財政方針が打ち出されたこと、さらには年度末にかけて中東情勢の緊迫化にともなうインフレ懸念が台頭したことなどにより、上昇傾向が続きました。

当生協では、これまで負債の状況にあわせて債券を購入する運用を中心に行っており、市場の金利水準や株価の変化にはあまり左右されずに負債コストに見合った安定的な運用収益を確保しています。

■運用資産の内訳



*取引生命保険会社／明治安田生命・日本生命・富国生命・第一生命・太陽生命・住友生命
*信託銀行・投資顧問会社の運用資産は信託銀行に預けられ、教職員共済名義で分別管理されており、信託関連法によって保全されています。
*外国債券14.4%のうち6.3%については為替リスクをヘッジしています。

6 支払余力比率

支払余力比率とは、通常の予測を超えて発生しうる諸リスク（巨大災害の発生、株価暴落・為替の激変等のリスク）に対して、自己資本相当額でどの程度の支払余力があるかを判断するための指標です。厚生労働省によれば、200%以上必要とされています。2025年度末の支払余力比率は、1,574.2%となりました。

(単位：百万円)

		2024年度	2025年度
支払余力総額	出資金等	191,421	218,025
	価格変動準備金	88,221	98,150
	異常危険準備金	13,139	13,869
	一般貸倒引当金	20,128	21,368
	一般貸倒引当金	-	-
	その他有価証券の評価差額の90%（マイナスの場合100%）	42,063	54,812
	土地の含み損益の85%（マイナスの場合100%）	△7,675	△7,245
	共済掛金積立金等余剰部分	15,157	14,366
	負債性資本調達手段等	-	-
	共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち支払余力総額に算入されない額	-	-
	その他	20,386	22,703
リスクの合計額	$\sqrt{(R_1 + R_6)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_2 + R_5$	26,485	27,700
	一般共済リスク相当額 R_1	2,549	2,381
	巨大災害リスク相当額 R_2	4,206	4,285
	予定利率リスク相当額 R_3	730	652
	資産運用リスク相当額 R_4	20,694	21,927
	経営管理リスク相当額 R_5	581	602
	第三分野共済の共済契約に係るリスク相当額 R_6	878	870
支払余力比率 = $\frac{\text{支払余力総額}}{\text{リスクの合計額} \times 1/2} \times 100$		1,445.5%	1,574.2%

※ 1.消費生活協同組合法施行規則および同法施行規程にもとづいて算出しています。

2.教職員共済は生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較できません。

1 コンプライアンス・リスク管理態勢

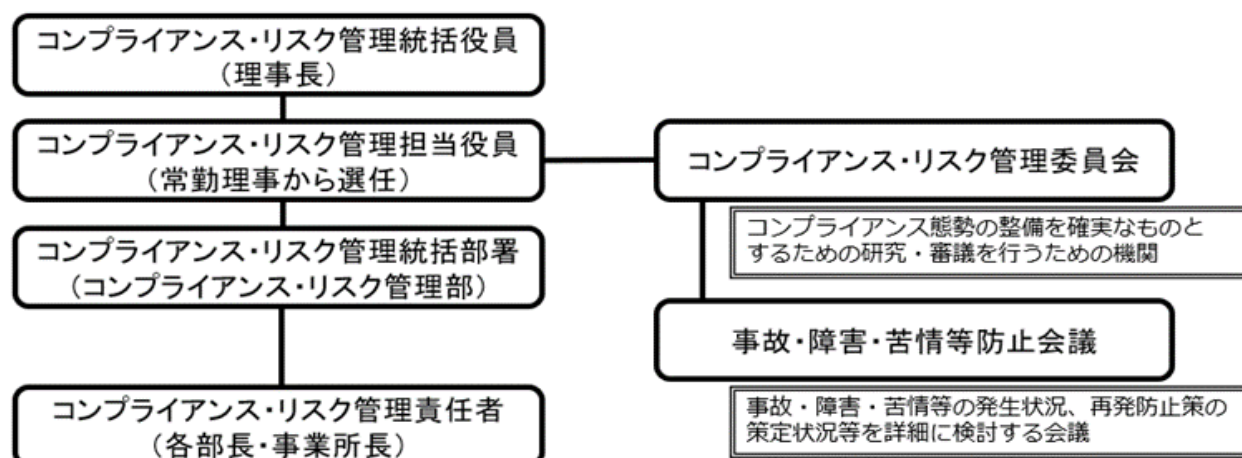
教職員共済では、「コンプライアンス基本方針」「リスク管理基本方針」にもとづき、次の規程等・組織体制を整備して、コンプライアンス推進・リスク管理を実行しています。

(1) 規程等

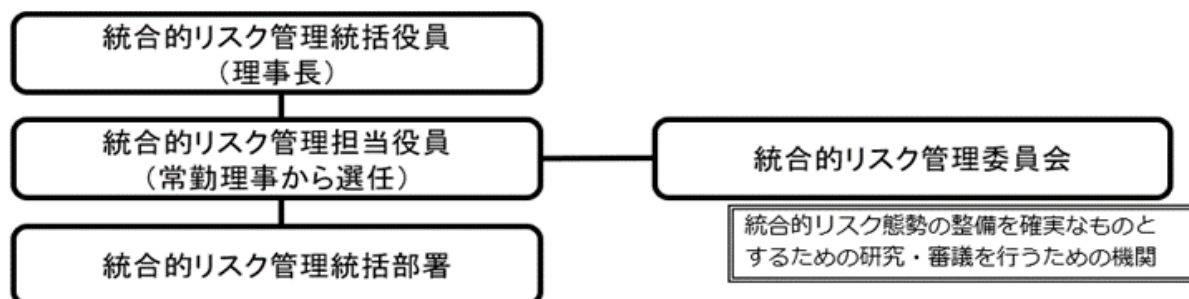
【コンプライアンス・リスク管理】	
コンプライアンス規程、コンプライアンス行動指針、コンプライアンス通報運営規程、リスク管理基本規程、個別リスク管理規程、コンプライアンス・リスク管理委員会運営細則、事故・障害・苦情等防止会議運営細則 等	
【統合的リスク管理】	
統合的リスク管理規程、統合的リスク管理委員会運営細則 等	

(2) 組織体制

【コンプライアンス・リスク管理】



【統合的リスク管理】



② コンプライアンス推進の取組み

教職員共済は、生活協同組合の社会的意義に鑑み、組合員、関係団体等の信頼に応えるため、コンプライアンス推進を最重要の経営課題と位置づけ、その充実強化に取り組んでいます。

(1) コンプライアンス基本方針

教職員共済は、コンプライアンス基本方針として、コンプライアンスの基本的な理念、役職員の行動規範を以下のとおり、定めています。

コンプライアンス基本方針

I 基本方針

教職員共済生協は、協同組合の使命である組合員のより良い暮らし、より豊かで文化的な暮らしを実現していくための事業活動を推進するにあたり、基本理念に掲げる「生協法にもとづく運営」にとどまらず、法令および社会規範を遵守していくために、次の行動規範を定めます。

わたしたち全役職員はこの行動規範に則り、共済推進活動におけるコンプライアンスの徹底に取り組みます。

II 行動規範

1 関係法令の遵守

わたしたちは、生協法をはじめとする関係法令・諸規則等その趣旨を理解、遵守し、誠実かつ公正な活動を行います。

2 社会規範の遵守

法令等にもとづき定められた組合内のルールのみならず、広く社会一般に認められた規範を遵守し、社会との適正な関係を維持します。

3 経営の健全性の確保

わたしたちは、組合員の大切な資産を預かるものとして、健全かつ適切な資産運用を行うとともに、万一の事故や災害等に備えて十分な内部留保を確保し、より安定性の高い経営の発展を目指します。

4 内部統制の構築

わたしたちは、健全な経営を持続性あるものとするために、監査体制の整備をはじめ、内部監査の強化等を通じ、実効性のある内部統制体制の構築に努めます。

5 情報の開示

わたしたちは、経営の透明性の向上を図るため、積極的かつ適切な経営情報の開示を実施し、組合員とのコミュニケーションの強化に努めます。

6 個人情報の取扱い

わたしたちは、業務上知り得た個人情報を含む組合員の情報について、法令等に従い適正に取り扱います。

7 人権の尊重

わたしたちは、あらゆる人の基本的人権を尊重します。

(2) 勧誘方針

教職員共済では、共済事業の推進にあたり、「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」にもとづいて、以下の「勧誘方針」を定めています。

金融商品等の販売に係る勧誘方針

1. 当組合は、組合員の知識、経験、財産の状況を踏まえ、適切な事業（商品）の勧誘を行います。
2. 当組合は、組合員自身のご判断と責任においてお取引いただけるよう、事業（商品）内容やリスク内容などの重要事項について、書面の交付その他の適切な方法により、十分なご理解を頂くよう努めます。
3. 当組合は、組合員の信頼の確保を第一義とし、断定的判断の提供や事実と異なる情報の提供など、組合員の誤解を招くような勧誘は行いません。
4. 当組合は、正当な理由なく、深夜や早朝などの不適切な時間帯に、電話又は訪問による勧誘は行いません。
5. 当組合は、組合員に対する勧誘の適正確保のため、組合内のチェック体制を整備します。
6. 当組合は、組合員に対する勧誘の適正確保のため、研修体制を充実し、事業（商品）知識の習得に努めます。
7. 当組合への苦情、ご要望等がございましたら、教職員共済生活協同組合までお寄せください。

(3) 個人情報の保護

教職員共済では、個人情報保護に対する姿勢を「個人情報保護宣言—個人情報の取扱いについて—」および「特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針」に定め、組合員の皆さまに関わる情報の適正な取得・利用と、管理・保護の徹底に努めています。

個人情報保護宣言

—個人情報の取扱いについて—

教職員共済生活協同組合（以下、「この組合」といいます。）は、個人情報の重要性を認識し、その保護を図るため、個人情報の保護に関する法律（以下、「個人情報保護法」といいます。）をはじめ、関係する法令等を遵守し、必要な管理体制の構築、適正な個人情報の取扱いに努めます。

なお、特定個人情報については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律をはじめ、関係する法令等を遵守するとともに、別に公表する「特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針」のもと、適正な特定個人情報の取扱いに努めます。

1 個人情報の取得・利用目的について

個人情報は、以下の利用目的のために、必要な範囲で取得し、適正な利用に努めます。なお、法令で定める場合等を除き、利用目的の範囲を超えて、個人情報を利用することはありません。

- (1) 共済契約の締結、維持管理、共済金のお支払い等にかかる共済事業の健全な運営のため
- (2) 共済商品ご加入履歴や共済金お支払履歴等を分析し、よりよい共済商品・サービスをご案内・ご提供するため
- (3) その他この組合が行う事業のご案内等のため

2 取得する個人情報の種類

共済契約等に必要な情報として、名前、性別、生年月日、住所、年齢、電話番号、メールアドレス、健康状態、勤務先、家族関係、その他共済契約の締結や共済金のお支払い等に必要な情報を取得します。

また、この組合が行う事業に関連して、必要な情報を提出いただく場合があります。

3 個人情報の取得方法

主として、申込書・契約書や取引書類、あるいはアンケート、資料請求書等に記入・入力していただく方法で取得します。

4 個人情報の管理

- (1) お預かりしている個人情報は、利用目的の達成に必要な範囲において正確、最新なものにするよう努めます。
- (2) この組合では、「個人情報保護規程」等にもとづき、個人情報保護最高責任者等の設置や情報セキュリティ対策をはじめ、必要かつ適切な安全管理措置を講じ、個人情報の漏洩、滅失、毀損の防止に努めます。
- (3) この組合に従事する者が個人データを取扱うにあたっては、安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督を行います。
- (4) 業務委託等により個人データを他の事業者等に委託する場合には、委託した個人データの安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督を行います。

5 情報の提供

この組合では、つぎの場合を除いて、お預かりしている個人情報を第三者に提供することはありません。

- (1) あらかじめご本人の同意がある場合
- (2) 法令により必要と判断される場合
- (3) 個人情報保護法にもとづき、共同利用する場合
- (4) 業務の一部につき、利用目的の達成に必要な範囲内で委託を行う場合
- (5) その他個人情報保護法にもとづき、提供が認められている場合

6 共同利用

この組合では、共済契約の維持および共済金のお支払いの適正化等を目的に、提携する共済事業団体、生損保各社等との間で、保有個人データを共同して利用させていただきます。

7 開示、訂正、利用停止等のご請求

他の法令違反となる場合等、特別の理由がある場合を除き、お預かりしている個人情報について、ご本人から開示、訂正、利用停止等の求めがあった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで対応いたします。

8 継続的改善

この組合は、個人情報の保護を推進するため、個人情報保護にかかわる規程等を策定し、これをこの組合に従事する者、その他関係者に周知・徹底いたします。

また、必要に応じて、これらを継続的に改善します。

9 個人情報の苦情・相談・訂正・利用停止等の受付窓口

個人情報の取扱いに関する苦情等に対しては、適切かつ迅速な対応に努めます。

個人情報の取扱いに関するご相談・お問合せは、下記へご連絡いただきますようお願いいたします。

個人情報の苦情・相談・訂正・利用停止等受付窓口

TEL : 0 1 2 0 - 5 3 5 - 4 1 7

(受付時間 9:30~17:00 ただし、土日祝祭日、および年末年始(12/29~1/3)を除く)

E - M A I L : koj-in-jouhou@kyousyokuin.or.jp

特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針

教職員共済生活協同組合(以下、「この組合」といいます。)は、特定個人情報の適正な取扱いの確保について組合として取り組むため本基本方針を定めます。

1 関係法令・ガイドライン等の遵守

この組合は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」、「個人情報の保護に関する法律」および「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)」を遵守して、特定個人情報の適正な取扱いを行います。

2 安全管理措置に関する事項

この組合は、特定個人情報の安全管理措置に関して、別途「特定個人情報取扱規程」を定め、これを遵守します。

3 継続的改善

この組合は、特定個人情報の取扱いを継続的に改善するよう努めます。

4 苦情・相談に関するお問い合わせ窓口

特定個人情報の取扱いに関する苦情等に対しては適切かつ迅速な対応に努めます。

特定個人情報の苦情・相談等は下記窓口にご連絡ください。

TEL : 0 1 2 0 - 5 3 5 - 4 1 7

(受付時間 9:30~17:00 ただし、土日祝祭日、および年末年始(12/29~1/3)を除く)

E - M A I L : koj-in-jouhou@kyousyokuin.or.jp

(4) 募集資料の審査

教職員共済では、ご契約にあたり、共済内容について誤認が生じないように、適正かつ正確な募集資料の表示に努めています。

そのため、「共済推進資料作成規程」にもとづき、募集資料作成に関するガイドラインを定め、すべての募集資料について、このガイドラインに則り審査を行っています。

審査は、本部事業メディア部が行っていますが、事業メディア部が作成する資料は、共済開発部が審査を行い、相互チェック機能を果たしています。

共済推進資料作成規程

(目 的)

第1条 共済推進用の資料等（以下「共済推進資料等」という）について、契約者保護を目的とし、表示媒体や共済の仕組みの特性に応じた適正な表示を確保するため、この規程を定めるものとする。

(適用の範囲)

第2条 この規程でいう共済推進資料等とは、教職員共済生活協同組合（以下「教職員共済」という。）および共済代理店の役職員が作成し、共済の推進を目的として組合員や加入対象者に提示・提供する共済の具体的な内容の記載がある資料をいう。

(審 査)

第3条 第1条に定める目的を達するため、共済推進資料等はその表示内容が適正であるかについて審査を受けるものとし、本審査を経ない共済推進資料等についてはその使用を原則禁止とする。

(審査手続き)

第4条 審査は業務執行会議が定める所属部署において行い、その審査の申請・管理方法および審査基準等については、業務執行会議において別に定める。

(改 廃)

第5条 この規程の改廃は、業務執行会議の議決を経るものとする。

3 リスク管理の取組み

共済事業を推進するにあたっては、さまざまな経営上のリスクに適切かつ迅速に対応することが、ますます重要となっています。

教職員共済では、個別のリスクに関して、抑制すべきリスク、事業に付随して発生するコントロールすべきリスク、通常は発生しない突発的なリスクの3つに大別して取組を行っています。

また、これらの個別リスクについては、統合的リスク管理（E R M）の手法を導入して、経営全体のリスクとして管理を行っています。

（1）抑制すべきリスク

事務ミスや組合員対応ミスといった抑制すべきリスクについては、コンプライアンス・リスク管理委員会では情報の一元管理を行い、事故・障害・苦情等防止会議で具体的な対応策や再発防止策を策定しています。

（2）コントロールすべきリスク

共済事業に付随するリスクとしては、「共済引受リスク」「資産運用リスク」「資金繰りリスク」「システムリスク」「事務リスク」等の個別リスクがあります。

また、「システムリスク」については、情報システム委員会において継続的に協議を行っています。

（3）突発的なリスク

大規模災害等の通常は発生しない事態への対応としては、緊急時対策規程や事業継続計画（B C P）を策定し、緊急対策本部を立ち上げて初動として行うべきことから、その後のさまざまな特殊な環境下において事業を円滑に復旧・継続していく方策まで、具体的な取組を行っています。

また、定期的に安否確認・初動対応等の訓練も行っています。

4 生協法第50条の12第1項第1号の確認（第三分野共済の共済契約に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

教職員共済には第三分野共済の保有に該当するものとして医療共済、終身生命共済に付帯する介護共済金特約などがあります。

教職員共済では当該責任準備金の積立の適切性を確保するために、生協法施行規則第179条の規定にしたがった責任準備金を積み立てるとともに、生協法施行規則第194条の規定にしたがい責任準備金が健全な共済数理にそとづいて積み立てられていることを共済計理人によって確認しています。

また、生協法施行規程に規定される異常危険準備金Ⅲ（ストレステストの対象とするリスク）の積立および平成21年厚生労働省告示第445号に規定される負債十分性テストの実施については、教職員共済の当該給付は共済期間が1年以下の契約または共済事故発生率が十分小さく、主たる給付に付随する給付であって、債務の履行に支障を来たすおそれが極めて低い共済給付であるため、同規程（および同告示）の規定にしたがい対象外としています。

このため、異常危険準備金Ⅲ（ストレステストの対象とするリスク）および負債十分性テストにかかる追加責任準備金の積立は行なっていません。

1

組織機構（2026年7月1日現在）

経営戦略室

中長期的な経営戦略や中期経営計画の策定・進捗管理、部門横断で対応が必要な業務執行全般、予算の最適配賦・執行分析、情報開示 他

DX推進室

システムの企画・運営、中期経営計画に即した共済業務のデジタル化に関する計画および推進 他

共済開発部

共済制度の企画・立案・認可申請、定款・規約の整備 他

財務部

予算作成、決算業務、資金管理業務の企画・立案
将来の収支分析、経営や共済数理に関する各種数値の分析・評価 他

資産運用部

資産運用の基本方針の立案、資産配分の立案 他

組織管理部

組織機構・組織運営にかかわる管理・企画、機関会議の管理、施設管理 他

人事部

人事諸制度の管理・企画 他

事業推進部

事業推進方針の策定、事業推進活動の企画立案、加入経路の開発 他

事業メディア部

広告宣伝活動の企画立案、募集資料の作成、事業所等が作成する募集補助資料の審査、ホームページ・メルマガ・LINE公式アカウントの運営・管理 他

共済サービス部

組合員からの問い合わせの受付、契約照会 他

短期共済部

短期共済の契約引受、管理、掛金収納に係る業務 他

長期共済部

組合員の登録および異動、長期共済の契約引受、管理、掛金収納に係る業務 他

審査部

各種共済（自動車共済を除く）における共済金請求書類の審査および共済金の確定、給付認定基準等の整備 他

損害調査部

自動車共済における共済金請求書類の審査および共済金の確定、SO統括センターならびに各SOに対する指導 他

サービスオフィス統括センター

各サービスオフィス

コンプライアンス・リスク管理部

コンプライアンス・内部統制・内部監査・経営諸リスク管理に係る企画立案 他

監事事務局

監事会の事務局、監査法人との連絡・調整 他

共済計理人

共済掛金等の算出方法など共済の数理に関する事項への関与

●本部所在地

郵便番号	住 所	電話番号
162-8624	東京都新宿区山吹町10-1 ラポール日教済	03-5228-0661

2

教職員共済の理事・監事（2026年7月1日現在）

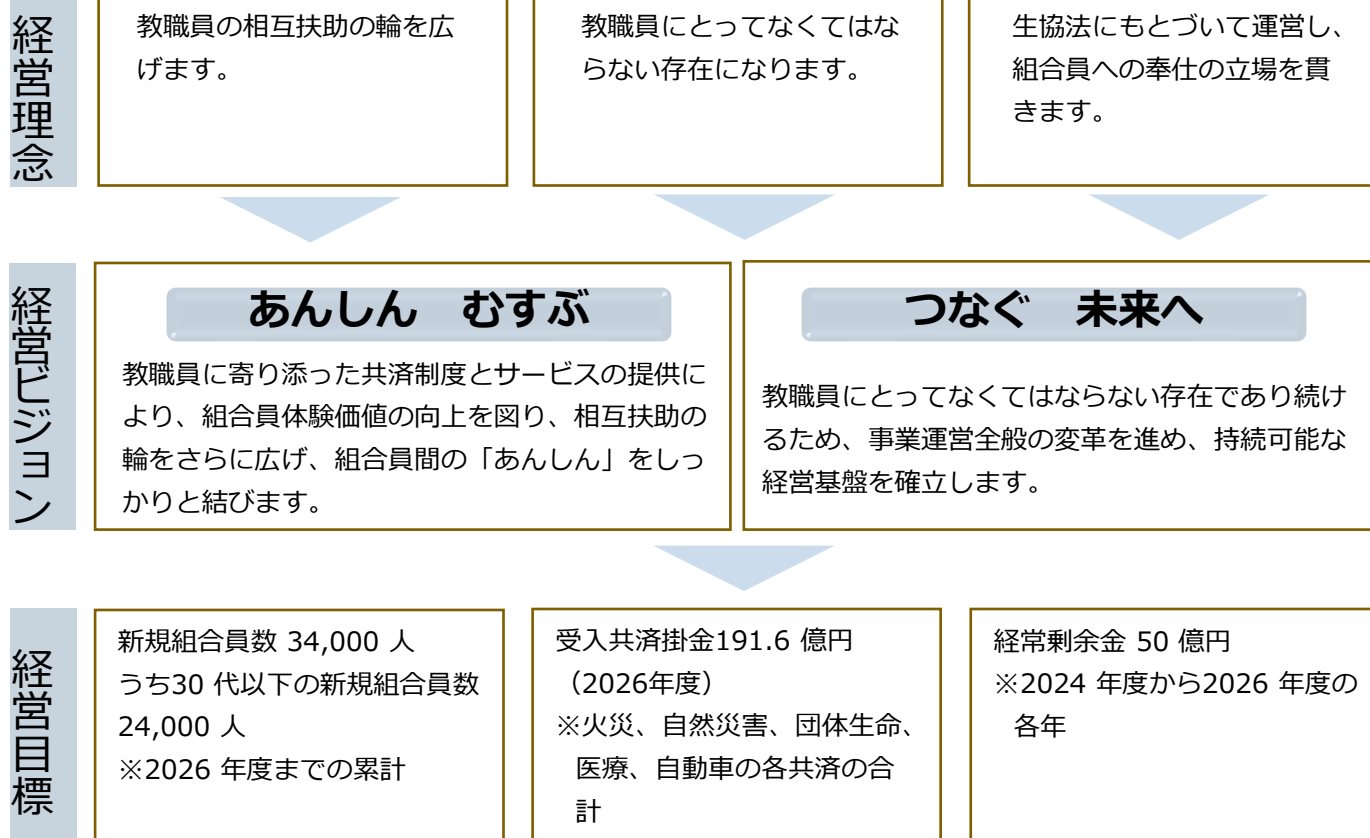
役職名	名 前
理事長（代表理事）	瀧本 司
副理事長	今里 譲
専務理事（代表理事）	伊藤 功
専務理事	小林 康之
常務理事	佐藤 大輔
常務理事	利光 祐二
常務理事	宮地 京子
常務理事	田坂 賢志
常務理事	今井 明
理事	梶原 貴
理事	勝山 浩司
理事	倉澤 隆行
理事	小泉 与吉
理事	鯉沼 正行
理事	小澤 利野
理事	小林 久美子
理事	難波 隆宏
理事	野村 昌宏
理事	堀内 敦
理事	萬谷 宏之
理事	森戸 卓也
理事	山門 真
監事長	山木 正博
副監事長	藤本 泰成
常勤監事	目崎 雅之
監事	岩倉 公男
監事	百済 喜之
監事	塩飽 勲
組合外監事	武田 勇藏
監事	山谷 一夫

支部名	事業所名	郵便番号	住 所	電話番号
北海道	北海道	064-0804	札幌市中央区南4条西12丁目 北海道教育会館2F	011-533-1801
青森	青森	030-0823	青森市橋本1-2-25 教育会館4F	017-732-1550
秋田	秋田	010-0951	秋田市山王4-4-14 教育会館内	018-824-5665
山形	山形	990-0831	山形市西田3-15-16 2階	023-665-1191
宮城	宮城	981-0933	仙台市青葉区柏木1-2-45 フォレスト仙台6F	022-275-6091
福島	福島	960-8534	福島市上浜町10-38 教育会館内	024-523-3011
茨城	茨城	310-0852	水戸市笠原町978-46 茨城教育会館1F	029-301-7151
埼玉	埼玉	330-0062	さいたま市浦和区仲町3-13-10 ヤギシタビル4F	048-823-4055
千葉	千葉	260-0013	千葉市中央区中央4-13-10 千葉県教育会館新館7F	043-224-3701
東京	東京	101-0003	千代田区一ツ橋2-6-2 日本教育会館5F	03-3230-0818
神奈川	神奈川	220-0053	横浜市西区藤棚町2-197 神奈川県教育会館内	045-242-6660
山梨	山梨	400-0031	甲府市丸の内3-33-7 山梨県教育会館2F	055-221-2248
長野	長野	380-0846	長野市旭町1098 長野県教育会館5F	026-235-0659
静岡	静岡	420-0856	静岡市葵区駿府町1-12 静岡県教育会館2F	054-251-1085
新潟	新潟	950-0965	新潟市中央区新光町7-4 新潟県教職員組合会館4F	025-281-8145
富山	富山	930-0018	富山市千歳町1-2-7 教育会館内	076-441-4073
石川	石川	920-0961	金沢市香林坊1-2-40 教育会館内	076-234-2022
福井	福井	910-0005	福井市大手2-22-28 福井県教育センター2F	0776-23-1334
愛知	愛知	460-0007	名古屋市中区新栄1-49-10 愛知県教育会館内	052-251-1800
岐阜		162-8624	東京都新宿区山吹町10-1 ラポール日教済内	03-5228-0657
滋賀 京都	京滋	520-0051	大津市梅林2-1-28 アクティ大津305号室	077-510-1139
奈良	奈良	630-8115	奈良市大宮町6-1-1 新大宮駅前ビル401号室	0742-34-3600
和歌山	和歌山	640-8114	和歌山市船場町16 グリーンパル内	073-436-6817
大阪	大阪	543-0021	大阪市天王寺区東高津町7-11 教育会館702号	06-6768-4910
兵庫	兵庫	650-0004	神戸市中央区中山手通4-10-8 ラッセホール4F	078-221-9730
鳥取	鳥取	680-0043	鳥取市大塚町7-1 教育会館内	0857-22-3538
岡山	岡山	703-8258	岡山市中区西川原255 おかやま西川原プラザ内	086-273-2359
島根	島根	690-0886	松江市母衣町55-2 島根県教育会館3F	0852-21-8361
山口	山口	753-0072	山口市大手町2-18 山口県教育会館3F	083-902-6280
香川	東四国	760-0004	高松市西宝町2-6-40 香川県教育会館6F	087-813-0775
徳島		770-0003	徳島市北田宮1-8-68 教育会館内	087-813-0775
愛媛	愛媛	790-8545	松山市祝谷町1-5-33 エスポワール愛媛文教会館3F	089-998-2141
高知	高知	780-0870	高知市本町4-1-32 こうち勤労センター5F	088-823-4546
福岡	福岡	812-0054	福岡市東区馬出4-12-22 教育会館内	092-631-4601
佐賀	佐賀	849-0916	佐賀市高木瀬町東高木227-1 教育会館5F	0952-31-8730
長崎	長崎	850-0052	長崎市筑後町2-1（2階）長崎県教育文化会館202	095-825-8173
大分	大分	870-0951	大分市大字下郡496-38 大分県教育会館2F	097-556-4300
熊本	熊本	862-0976	熊本市中央区九品寺1-11-4 熊本県教育会館2F	096-372-1311
宮崎	宮崎	880-0903	宮崎市太田1-3-39 教育会館内	0985-78-3228
鹿児島	鹿児島	892-0852	鹿児島市下竜尾町3-1 鹿児島県教育会館	099-225-2587
沖縄	沖縄	900-0014	沖縄県那覇市松尾1-6-1	098-867-1767
大学	大学	162-8624	東京都新宿区山吹町10-1 ラポール日教済	03-5579-8211
私学	私学	162-8624	東京都新宿区山吹町10-1 ラポール日教済内	03-5228-0657

●総合共済代理店

教職員共済では、以下の支部において、事業所に代わり共済の募集、契約の維持管理に係るすべての業務を、総合共済代理店として職域を同じくする学校生協に委託しています。

支部名	共済代理店名	郵便番号	住 所	電話番号
岩手	岩手県学校生活協同組合	020-0691	滝沢市土沢220-5	019-687-6760
栃木	栃木県学校生活協同組合	320-0065	宇都宮市駒生町1359-37 栃木県学校生協会館内	028-652-3324
	(教職員共済生活協同組合 栃木県支部)			0120-65-3324
群馬	群馬県学校生活協同組合	371-0847	前橋市大友町1-13-12 学校生協ビル1F	027-251-1163
	教職員共済部（募集関係）			0120-26-0753
	(総務関係)	371-0847	前橋市大友町1-13-12	027-253-5318
三重	三重県学校生活協同組合	514-0003	津市桜橋2-142 三重県教育文化会館 別館3F	059-225-2220
広島	広島県学校生活協同組合 保険共済部	732-0052	広島市東区光町2-8-32 エコード広島内	082-264-1752
	広島県高等学校生活協同組合	730-0051	広島市中区大手町3-13-18 松村ビル4F	082-909-7100



基本戦略

第150回通常総代会において、3か年計画「2024-2026中期経営計画（略称：26中計）」が承認されました。

これまでの中期経営計画「NEXT50 1st Step（2014-2018）」、「NEXT50 2nd Jump（2019-2023）」では、次の50年に向け「教職員にとってなくてはならない存在」としてあり続けるためにさまざまな課題に取り組み、一定の成果を上げました。しかしながら、少子高齢化の進展（＝職域の縮小）など教職員共済を取り巻く経営環境は今後さらに厳しくなることが想定されます。

2025年度、教職員共済は創立60周年を迎えました。

これまで諸先輩方が築き上げてきた相互扶助の輪をさらに広げ、将来にわたって組合員に対する責任を果たしていくため、本経営計画では前中期経営計画「NEXT50 2nd Jump」からの継続課題に取り組むとともに、事業運営全般の変革（サービス、業務、組織、システム）を推進し、持続可能な経営基盤を確立します。

① 組合の主要な業務に関する事項

(1) 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	66,907,180,715	64,809,058,775	65,700,233,549	72,197,192,636	71,943,260,861
経常剰余金	8,493,020,620	5,327,168,374	5,691,831,877	10,733,215,099	14,786,217,948
当期剰余金	6,058,643,449	3,731,980,186	3,998,283,022	8,196,069,177	10,825,211,725
出資金	15,416,776,100	17,013,316,800	18,053,827,200	19,147,548,400	21,128,024,300
(出資口数)	(154,167,761口)	(170,133,168口)	(180,538,272口)	(191,475,484口)	(211,280,243口)
純資産額	111,505,862,597	106,410,516,526	123,869,128,135	126,710,782,410	146,974,003,870
総資産額	800,439,713,007	773,458,902,679	771,598,564,378	751,786,615,266	751,977,775,473
責任準備金残高	660,712,171,937	640,422,946,429	618,669,769,771	595,510,680,709	571,501,415,204
貸付金残高	29,289,358	17,501,528	9,770,016	13,726,931	18,385,667
有価証券残高	587,297,719,606	559,215,282,521	564,152,313,580	571,217,460,437	598,241,838,549
支払余力比率	1,290.1%	1,325.8%	1,366.4%	1,445.5%	1,574.2%
剰余金配当金額					
利用分量割戻額	2,103,858,388	1,585,199,921	1,659,098,497	2,643,795,118	2,737,421,839
職員数	488人	477人	471人	477人	476人
共済掛金	31,775,775,571	30,524,082,225	29,082,399,202	27,697,917,821	26,727,731,370

※1. 責任準備金残高 = 未経過共済掛金 + 共済掛金積立金 + 異常危険準備金

2. 共済掛金 = 受入共済掛金 + 前期末未経過共済掛金 - 当期末未経過共済掛金

(2) 主要な業務の状況を示す指標

1) 共済の種類ごとの新契約高および保有契約高

(単位：円)

共済の種類	2024年度		2025年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
総合共済	9,260,000,000	222,761,000,000	8,820,000,000	218,653,000,000
火災共済	92,369,800,000	4,132,251,400,000	99,595,000,000	4,038,913,800,000
自然災害共済	89,200,200,000	1,678,405,200,000	78,686,200,000	1,686,884,400,000
団体生命共済	32,235,000,000	920,098,000,000	32,178,000,000	908,650,000,000
医療共済	16,811,000	591,133,000	16,279,000	575,550,000
自動車共済	1,495,780,000,000	47,094,030,000,000	1,621,955,000,000	46,173,815,000,000
年金共済	4,616,000	265,473,830,524	3,615,000	246,175,642,172
交通災害共済	5,628,000,000	350,312,000,000	4,686,000,000	337,274,000,000
終身生命共済	367,000,000	347,310,148,649	251,500,000	338,117,141,493
合 計	1,724,861,427,000	55,011,232,712,173	1,846,191,594,000	53,949,058,533,665

※1. 契約高（団体生命共済、年金共済を除く）は、基本契約の共済金額を集計しています。

2. 団体生命共済は、基本契約と公務・交通災害死亡特約の共済金額を集計しています。

3. 年金共済の新契約高は第1回共済掛金額、保有契約高は期末の共済掛金積立金額（追加責任準備金を除く）を集計しています。

2) 保障機能別保有契約高

(単位：円)

共済の種類	2024年度				
	死亡保障	生存保障	入院保障	障害保障	手術保障
団体生命共済	920,098,000,000	-	-	-	-
医療共済	-	-	591,133,000	-	-
年金共済	-	265,473,830,524	-	-	-
交通災害共済	350,312,000,000	-	-	-	-
終身生命共済	347,310,148,649	-	-	-	-
合 計	1,617,720,148,649	265,473,830,524	591,133,000	-	-

(単位：円)

共済の種類	2025年度				
	死亡保障	生存保障	入院保障	障害保障	手術保障
団体生命共済	908,650,000,000	-	-	-	-
医療共済	-	-	575,550,000	-	-
年金共済	-	246,175,642,172	-	-	-
交通災害共済	337,274,000,000	-	-	-	-
終身生命共済	338,117,141,493	-	-	-	-
合 計	1,584,041,141,493	246,175,642,172	575,550,000	-	-

※1. 契約高（団体生命共済、年金共済を除く）は、基本契約の共済金額を集計しています。

2. 団体生命共済は、基本契約と公務・交通災害死亡特約の共済金額を集計しています。

3. 年金共済は期末の共済掛金積立金額（追加責任準備金を除く）を集計しています。

3) 共済金

(単位：円)

共済の種類	2024年度	2025年度
総合共済	1,743,600,082	2,068,899,740
火災共済	753,903,688	745,159,530
自然災害共済	680,533,745	275,607,766
団体生命共済	2,101,579,766	2,041,522,655
医療共済	2,323,765,034	2,256,989,357
自動車共済	2,685,733,053	2,768,516,646
年金共済	23,577,668,212	22,008,387,360
交通災害共済	189,368,566	151,504,622
終身生命共済	2,443,984,044	2,369,796,009
合 計	36,500,136,190	34,686,383,685

※1. 共済金＝支払共済金－前期末支払備金＋当期末支払備金

2. 支払備金には、IBNR 備金（既発生未報告支払備金）を含んでいます。

3. 医療共済の共済金は、アイリスプラン医療入院コースを含んでいます。

4. 交通災害共済の共済金は、アイリスプラン日常事故補償コースを含んでいます。

5. 終身生命共済の共済金は、アイリスプラン介護保障コースを含んでいます。

(3) 共済契約に関する指標

1) 保有契約増減率

①契約件数

(単位：件)

共済の種類	2024年度		2025年度	
	契約件数	対前年度増減	契約件数	対前年度増減
総合共済	222,761	△ 0.42%	218,653	△ 1.84%
火災共済	157,924	△ 2.77%	153,824	△ 2.60%
自然災害共済	61,724	1.15%	61,959	0.38%
団体生命共済	80,810	△ 2.80%	78,768	△ 2.53%
医療共済	136,215	△ 2.59%	132,649	△ 2.62%
自動車共済	160,204	△ 3.11%	156,107	△ 2.56%
年金共済	70,037	△ 7.36%	65,105	△ 7.04%
交通災害共済	61,812	△ 3.08%	59,658	△ 3.48%
終身生命共済	149,402	△ 4.16%	142,013	△ 4.95%
合 計	1,100,889	△ 2.64%	1,068,736	△ 2.92%

- ※1. 医療共済の件数は、教職員共済生協募集分の基本契約とアイリスプラン医療入院コースのベーシックの合計件数です。
2. 交通災害共済の件数は、教職員共済生協募集分とアイリスプラン日常事故補償コースの合計件数です。
3. 終身生命共済の件数は、教職員共済生協募集分とアイリスプラン介護保障コースの合計件数です。

②契約口数

(単位：口)

共済の種類	2024年度		2025年度	
	契約口数	対前年度増減	契約口数	対前年度増減
総合共済	-	-	-	-
火災共済	41,322,514	△ 2.51%	40,389,138	△ 2.26%
自然災害共済	16,784,052	1.15%	16,868,844	0.51%
団体生命共済	460,049	△ 1.58%	454,325	△ 1.24%
医療共済	591,133	△ 2.68%	575,550	△ 2.64%
自動車共済	-	-	-	-
年金共済	351,398	△ 7.90%	321,280	△ 8.57%
交通災害共済	253,088	△ 2.99%	244,818	△ 3.27%
終身生命共済	-	-	-	-
合 計	59,762,234	△ 1.54%	58,853,955	△ 1.52%

- ※1. 総合共済、自動車共済については、口数がないため記載していません。また終身生命共済は、基本契約1口の共済金額が1円であるため記載していません。
2. 医療共済の口数は、教職員共済生協募集分の基本契約とアイリスプラン医療入院コースのベーシックの合計口数です。
3. 年金共済の口数は、積立中契約の口数です。
4. 交通災害共済の口数は、教職員共済生協募集分とアイリスプラン日常事故補償コースの合計口数です。

2) 新契約平均共済金額・保有契約平均共済金額

(単位：円)

共済の種類	2024年度		2025年度	
	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額
総合共済	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
火災共済	25,306,795	26,166,076	25,188,417	26,256,721
自然災害共済	26,555,582	27,192,100	26,691,384	27,225,817
団体生命共済	12,690,945	11,385,942	13,022,258	11,535,776
医療共済	5,166	4,340	5,255	4,339
自動車共済	297,253,577	293,962,885	303,282,536	295,783,117
年金共済	12,543	3,790,480	13,439	3,781,209
交通災害共済	5,583,333	5,667,379	5,611,976	5,653,458
終身生命共済	3,633,663	2,324,669	3,266,234	2,380,889

- ※1. 年金共済の新契約平均共済金額は第1回共済掛金額の平均金額です。
2. 終身生命共済の保有契約平均共済金額には、現在は募集していない少額のコースが含まれています。

3) 解約失効率

共済の種類	2024年度	2025年度
総合共済	0.34%	0.42%
年金共済	1.13%	1.17%
終身生命共済	1.69%	1.93%

※1. 解約失効率は、次の方法で算出しています。

解約失効率 = 期中失効解約件数 ÷ 月度平均加入件数 (注) × 100

(注) 月度平均加入件数は、期首・期中(9月末)・期末の加入件数の平均件数を使用しています。

2. 年金共済の期中解約失効件数は、積立中・据置中の解約、失効の件数です(一時金による受け取りは解約とはしていません)。

3. 火災共済、団体生命共済、医療共済、自動車共済、交通災害共済は単年度契約のため、解約失効率は記載していません。

4) 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位: 円)

共済の種類	2024年度	2025年度
総合共済	730	730
火災共済	1,580	1,594
自然災害共済	2,969	2,946
団体生命共済	1,298	1,250
医療共済	2,109	2,081
自動車共済	5,329	5,256
年金共済	12,543	13,439
終身生命共済	9,495	11,424

※事業規約上月払がある共済を対象に算出しています。

5) 契約者割戻しの状況

(単位: 円)

項 目	2024年度	2025年度
利用分量割戻金	2,643,795,118	2,737,421,839
出資配当	-	-

6) 再共済・再保険を引き受けた機関の数

2024年度	2025年度
2	2

7) 支払再共済掛金・再保険料の上位を占める5社の割合

項 目	2024年度	2025年度
支払再共済掛金の上位を占める5社の割合	100%	100%

8) 格付区分ごとの支払再保険料の割合

項 目	2024年度	2025年度
A 以上	8.7%	9.4%
B B B 以上	-	-
その他(格付なし)	91.3%	90.6%

※1. 格付はS & P社の区分を使用しています。

2. S & P社の格付がない場合は「その他(格付なし)」に区分しています。

9) 未収再共済金・再保険金

(単位：円)

項 目	2024年度	2025年度
未収再共済金	38,610,585	45,665,077

10) 第三分野共済の発生共済金額の経過共済掛金に対する割合

区 分	2024年度	2025年度
第三分野発生率	43.1%	37.6%
医療（疾病）	41.9%	36.1%
がん	-	-
介護	124.0%	226.4%
その他	52.7%	52.1%

※1. 発生共済金額には、共済金支払に係る事業経費を含んでいます。

2. 共済種類ごとに主要な保障の種類別に区分して記載しています。

(4) 経理に関する指標

1) 責任準備金の積立方式および積立率

項 目	2024年度	2025年度
積立方式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式
積立率（異常危険準備金を除く）	100.0%	100.0%

※積立率は、平準純共済掛金式により計算した共済掛金積立金および未経過共済掛金に対する積立率を記載しています。

2) 共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細

該当なし

3) 引当金明細表

(単位：円)

区 分	2024年度	2025年度	
		当期増減額	当期増減額
貸倒引当金	-	-	-
(一般貸倒引当金)	-	-	-
賞与引当金	-	-	-
諸 賞与引当金	185,296,214	△1,280,473	183,474,180
引 退職給付引当金	1,684,761,520	△35,309,651	1,590,773,013
当 役員退職給与引当金	104,572,352	19,493,909	113,589,378
金 小 計	1,974,630,086	△17,096,215	1,887,836,571
価格変動準備金	13,139,160,145	740,000,000	13,869,160,145
合 計	15,113,790,231	722,903,785	15,756,996,716

4）法定準備金および任意積立金等明細（剰余金処分前）

（単位：円）

区 分	2024年度			2025年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
法定準備金	15,814,810,000	800,000,000	16,614,810,000	16,614,810,000	1,640,000,000	18,254,810,000
任意積立金	38,593,315,000	266,725,000	38,860,040,000	38,860,040,000	3,605,670,000	42,465,710,000
災害見舞積立金	1,983,315,000	△3,275,000	1,980,040,000	1,980,040,000	15,670,000	1,995,710,000
経営基盤安定化積立金	20,000,000,000	-	20,000,000,000	20,000,000,000	-	20,000,000,000
事業基盤強化積立金	-	-	-	-	3,000,000,000	3,000,000,000
社会貢献活動基金積立金	100,000,000	-	100,000,000	100,000,000	-	100,000,000
災害救援活動積立金	100,000,000	-	100,000,000	100,000,000	-	100,000,000
総合共済地震等対応積立金	3,110,000,000	70,000,000	3,180,000,000	3,180,000,000	90,000,000	3,270,000,000
税効果調整積立金	13,300,000,000	200,000,000	13,500,000,000	13,500,000,000	500,000,000	14,000,000,000

5）事業経費の明細

（単位：円）

項 目	2024年度			2025年度		
		構成率	増減率		構成率	増減率
人件費	3,307,950,769	48.9%	△ 0.1%	3,290,973,008	47.4%	△ 0.5%
物件費	2,897,314,493	42.8%	1.7%	3,087,388,956	44.5%	6.6%
共済委託手数料	565,813,149	8.4%	△ 0.5%	558,228,179	8.0%	△ 1.3%
合 計	6,771,078,411	100.0%	0.6%	6,936,590,143	100.0%	2.4%

（5）資産運用に関する指標

1）主要資産の平均残高

（単位：円）

区 分	2024年度	2025年度
	平均残高	平均残高
現預金	65,376,025,264	40,486,090,751
コールローン	-	323,383,559
金銭の信託	-	-
有価証券	510,760,060,492	526,674,001,506
公社債	354,705,664,767	366,385,518,754
株式	461,350,000	485,376,993
投資信託	93,026,370,283	93,533,212,281
外国証券	47,544,311,724	44,721,775,979
公社債	16,357,176,512	16,357,085,997
株式等	31,187,135,212	28,364,689,982
その他の有価証券	15,022,363,718	21,548,117,499
金銭債権	22,062,668	17,221,119
運用保険資産	118,743,149,689	111,966,308,568
合 計	694,901,298,113	679,467,005,503

2) 主要資産の構成および増減

(単位：円)

区 分	2024年度			2025年度		
	残高	増減額	構成比	残高	増減額	構成比
現預金	48,788,334,257	△21,281,413,141	6.6%	27,840,743,662	△20,947,590,595	3.8%
コールローン	-	-	-	1,320,000,000	1,320,000,000	0.2%
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	571,217,460,437	7,065,146,857	77.6%	598,241,838,549	27,024,378,112	81.2%
公社債	364,662,884,920	9,533,816,897	49.6%	374,340,692,146	9,677,807,226	50.8%
株式	461,350,000	-	0.1%	1,008,183,178	546,833,178	0.1%
投資信託	98,011,506,879	△262,196,849	13.3%	103,441,688,271	5,430,181,392	14.0%
外国証券	88,772,403,038	△9,508,950,291	12.1%	95,425,837,754	6,653,434,716	13.0%
公社債	17,333,192,293	△709,182,560	2.4%	18,339,915,251	1,006,722,958	2.5%
株式等	71,439,210,745	△8,799,767,731	9.7%	77,085,922,503	5,646,711,758	10.5%
その他の有価証券	19,309,315,600	7,302,477,100	2.6%	24,025,437,200	4,716,121,600	3.3%
金銭債権	13,726,931	3,956,915	0.0%	18,385,667	4,658,736	0.0%
運用保険資産	115,755,306,745	△6,864,097,826	15.7%	108,899,852,722	△6,855,454,023	14.8%
合 計	735,774,828,370	△21,076,407,195	100.0%	736,320,820,600	545,992,230	100.0%

3) 主要資産の運用利回り

区 分	2024年度	2025年度
	平均残高	平均残高
現預金	△ 0.86%	0.14%
コールローン	0.00%	0.67%
金銭の信託	-	-
有価証券	2.49%	3.16%
公社債	1.41%	1.42%
株式	13.01%	11.44%
投資信託	△ 3.16%	1.55%
外国証券	21.74%	20.27%
公社債	0.36%	0.06%
株式等	32.95%	31.93%
その他の有価証券	1.93%	4.02%
金銭債権	1.40%	2.16%
運用保険資産	1.71%	1.76%
合 計	2.04%	2.75%

※運用利回りは、分母は帳簿価格ベースの加重平均残高、分子は経常損益中の資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

4) 資産運用収益明細

(単位：円)

区 分	2024年度	2025年度
利息及び配当金収入	9,004,063,298	10,310,025,367
金銭の信託運用益	-	-
保険資産運用益	2,222,257,858	2,141,090,082
有価証券売却益	9,182,734,395	7,905,013,878
有価証券償還益	-	287,884
その他の運用収益	1,933,682	2,729,923
合 計	20,410,989,233	20,359,147,134

5) 資産運用費用明細

(単位：円)

区 分	2024年度	2025年度
金銭の信託運用費	-	-
保険資産運用費	187,242,746	174,094,423
有価証券売却損	4,855,268,606	205,327,112
有価証券評価損	37,279,654	38,288,708
有価証券償還損	30,218,258	453,411,724
為替差損	789,859,747	508,875,242
その他の運用費用	407,491,112	407,047,267
合 計	6,307,360,123	1,787,044,476

6) 利息及び配当金収入等明細

(単位：円)

区 分	2024年度	2025年度
預金利息	7,568,710	54,832,600
有価証券利息配当金	8,995,932,067	10,252,414,609
公社債利息	5,080,049,422	5,276,493,599
株式配当金	-	6,065,365
投資信託分配金	1,389,737,323	2,022,444,962
外国証券利息配当金	1,969,616,822	2,210,950,103
その他の有価証券利息配当金	556,528,500	736,460,580
貸付金利息	309,095	2,527,248
その他の利息及び配当金	253,426	250,910
合 計	9,004,063,298	10,310,025,367

7) 有価証券の種類別残高

(単位：円)

区 分	2024年度		2025年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	364,662,884,920	63.8%	374,340,692,146	62.6%
国債	355,762,884,920	62.3%	362,740,692,146	60.6%
地方債	8,900,000,000	1.6%	11,600,000,000	1.9%
株式	461,350,000	0.1%	1,008,183,178	0.2%
投資信託	98,011,506,879	17.2%	103,441,688,271	17.3%
外国証券	88,772,403,038	15.5%	95,425,837,754	16.0%
公社債	17,333,192,293	3.0%	18,339,915,251	3.1%
株式等	71,439,210,745	12.5%	77,085,922,503	12.9%
その他の有価証券	19,309,315,600	3.4%	24,025,437,200	4.0%
合 計	571,217,460,437	100.0%	598,241,838,549	100.0%

8) 有価証券の残存期間別残高

(単位：円)

区 分	2024年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	19,845,410,296	33,127,012,683	36,795,782,911	32,440,415,323	28,218,159,205	205,336,104,502	-	355,762,884,920
地方債	-	-	2,900,000,000	-	2,000,000,000	4,000,000,000	-	8,900,000,000
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	461,350,000	461,350,000
投資信託	-	-	-	-	-	-	98,011,506,879	98,011,506,879
外国証券	-	5,026,187,095	3,390,146,678	1,950,760,671	2,490,582,909	4,475,514,940	71,439,210,745	88,772,403,038
公社債	-	5,026,187,095	3,390,146,678	1,950,760,671	2,490,582,909	4,475,514,940	-	17,333,192,293
株式等	-	-	-	-	-	-	71,439,210,745	71,439,210,745
その他の有価証券	-	3,100,000,000	600,000,000	-	1,500,000,000	2,300,000,000	11,809,315,600	19,309,315,600
合 計	19,845,410,296	41,253,199,778	43,685,929,589	34,391,175,994	34,208,742,114	216,111,619,442	181,721,383,224	571,217,460,437

(単位：円)

区 分	2025年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	24,681,006,936	36,950,487,357	37,360,085,068	27,600,547,592	33,954,995,120	202,193,570,073	-	362,740,692,146
地方債	-	-	3,700,000,000	-	2,800,000,000	5,100,000,000	-	11,600,000,000
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	1,008,183,178	1,008,183,178
投資信託	-	-	-	-	-	-	103,441,688,271	103,441,688,271
外国証券	16,687,785	5,845,632,352	3,615,796,300	1,613,295,454	2,240,527,453	5,007,975,907	77,085,922,503	95,425,837,754
公社債	16,687,785	5,845,632,352	3,615,796,300	1,613,295,454	2,240,527,453	5,007,975,907	-	18,339,915,251
株式等	-	-	-	-	-	-	77,085,922,503	77,085,922,503
その他の有価証券	3,100,000,000	700,000,000	600,000,000	-	1,500,000,000	4,700,000,000	13,425,437,200	24,025,437,200
合 計	27,797,694,721	43,496,119,709	45,275,881,368	29,213,843,046	40,495,522,573	217,001,545,980	194,961,231,152	598,241,838,549

9) 業種別保有株式の額

(単位：円)

区 分	2024年度	2025年度
水産・農林業	-	-
鉱業	-	8,420,400
建設業	-	29,384,700
製造業	-	250,324,390
食料品	-	16,856,000
繊維製品	-	-
パルプ・紙	-	-
化学	-	19,837,640
医薬品	-	19,779,100
石油・石炭製品	-	8,280,450
ゴム製品	-	2,910,500
ガラス・土石製品	-	-
鉄鋼	-	-
非鉄金属	-	10,226,000
金属製品	-	-
機械	-	35,303,300
電気機器	-	105,782,250
輸送用機器	-	26,084,150
精密機器	-	-
その他製品	-	5,265,000
電気・ガス業	-	11,552,300
運輸・情報通信業	450,000,000	485,489,480
陸運業	-	8,168,000
海運業	-	5,541,900
空運業	-	-
倉庫・運輸関連業	-	-
情報・通信業	450,000,000	471,779,580
商業	4,950,000	74,268,608
卸売業	-	47,345,400
小売業	4,950,000	26,923,208
金融・保険業	6,400,000	129,123,500
銀行業	-	60,100,400
証券・商品先物取引業	-	-
保険業	6,400,000	58,010,000
その他金融業	-	11,013,100
不動産業	-	8,516,000
サービス業	-	11,103,800
合 計	461,350,000	1,008,183,178

※1. 区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

2. 「7) 有価証券の種類別残高」掲載「株式」の内訳です。

10) 貸付金明細

(単位：円)

区 分	2024年度		2025年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
共済契約貸付	5,142,911	37.5%	7,535,997	41.0%
一般貸付	8,584,020	62.5%	10,849,670	59.0%
合 計	13,726,931	100.0%	18,385,667	100.0%

※教職員共済生協における貸付金は、年金共済・適格年金共済における契約者貸付制度による貸付および教職員共済生協役職員に対する貸付（一般貸付）のみであり、企業・団体等法人に対する貸付は行っていません。

11) 使途別の貸付金残高

該当なし

12) 担保の種類別貸付金残高

(単位：円)

区 分	2024年度		2025年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	－	－	－	－
無担保貸付	13,726,931	100.0%	18,385,667	100.0%
合 計	13,726,931	100.0%	18,385,667	100.0%

13) 海外投資残高

(単位：円)

区 分	2024年度		2025年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
外貨建資産	80,622,305,793	90.7%	86,736,394,747	90.8%
公社債	17,333,192,293	19.5%	18,339,915,251	19.2%
株式	42,584,881,292	47.9%	46,052,360,559	48.2%
投資信託	20,632,400,269	23.2%	22,263,535,496	23.3%
現預金・その他	71,831,939	0.1%	80,583,441	0.1%
円貨額が確定した外貨建資産	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-
円貨建資産	8,221,929,184	9.3%	8,770,026,448	9.2%
公社債	-	-	-	-
その他	8,221,929,184	9.3%	8,770,026,448	9.2%
合 計	88,844,234,977	100.0%	95,506,421,195	100.0%

※「外貨建資産 現預金・その他」は、「外貨預け金」です。

14) 海外投資の地域別構成

(単位：円)

区 分	2024年度					
	公社債		株式等		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	9,386,862,201	54.2%	34,008,912,040	79.9%	43,395,774,241	72.4%
ヨーロッパ	6,589,066,394	38.0%	7,435,602,070	17.5%	14,024,668,464	23.4%
オセアニア	1,357,263,698	7.8%	723,715,255	1.7%	2,080,978,953	3.5%
アジア	-	-	362,987,279	0.9%	362,987,279	0.6%
中南米	-	-	-	-	-	-
中 東	-	-	53,664,648	0.1%	53,664,648	0.1%
アフリカ	-	-	-	-	-	-
合 計	17,333,192,293	100.0%	42,584,881,292	100.0%	59,918,073,585	100.0%

※外国債券および外国株式（外国投信を含まない）の内訳です。

(単位：円)

区 分	2025年度					
	公社債		株式等		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	9,723,806,983	53.0%	36,730,267,040	79.8%	46,454,074,023	72.1%
ヨーロッパ	7,249,629,065	39.5%	7,977,470,019	17.3%	15,227,099,084	23.6%
オセアニア	1,366,479,203	7.5%	806,036,258	1.8%	2,172,515,461	3.4%
アジア	-	-	433,795,385	0.9%	433,795,385	0.7%
中南米	-	-	-	-	-	-
中 東	-	-	104,791,857	0.2%	104,791,857	0.2%
アフリカ	-	-	-	-	-	-
合 計	18,339,915,251	100.0%	46,052,360,559	100.0%	64,392,275,810	100.0%

※外国債券および外国株式（外国投信を含まない）の内訳です。

15) 海外投資運用利回り

項 目	2024年度	2025年度
海外投資運用利回り	20.47%	20.20%

※運用利回りは、分母は帳簿価格ベースの加重平均残高、分子は経常損益中の財産運用収益－財産運用費用として算出した利回りです。

(6) その他の指標（業務用固定資産残高）

(単位：円)

区分	種 類	2024年度					
		期首簿価	当期増減額	当期償却額	当期末簿価(A)	減価償却累計額(B)	期末取得原価(A) + (B)
有形固定資産	土地	11,205,704,555	0	-	11,205,704,555	-	11,205,704,555
	減価償却資産	1,189,365,304	67,274,583	100,688,960	1,155,950,927	3,722,523,894	4,878,474,821
	建物	989,051,944	1,218,695	44,101,735	946,168,904	2,918,407,569	3,864,576,473
	建物付属設備	143,789,641	2,497,193	19,962,558	126,324,276	252,919,280	379,243,556
	構築物	1	0	0	1	443,447	443,448
	機械装置	2	0	0	2	4,121,900	4,121,902
	器具備品	56,523,716	63,558,695	36,624,667	83,457,744	546,631,698	630,089,442
	リース資産	2,596,800	0	649,200	1,947,600	1,298,400	3,246,000
	計	12,397,666,659	67,274,583	101,338,160	12,363,603,082	3,723,822,294	16,087,425,376
無形固定資産	電話加入権等	22,662,995	0	-	22,662,995	-	22,662,995
	ソフトウェア	360,473,530	61,937,654	106,728,348	315,682,836	5,619,812,930	5,935,495,766
	ソフトウェア仮勘定	20,544,626	38,245,622	-	58,790,248	-	58,790,248
	商標権	470,000	0	470,000	0	4,700,000	4,700,000
	計	404,151,151	100,183,276	107,198,348	397,136,079	5,624,512,930	6,021,649,009
固定資産その他	長期前払費用	0	10,800,000	1,440,000	9,360,000	1,440,000	10,800,000
合 計		12,801,817,810	178,257,859	209,976,508	12,770,099,161	9,349,775,224	22,119,874,385

※ソフトウェア仮勘定の当期増加額で主なものは、外部接続システムリプレイス（計49,122,865円）です。
また、ソフトウェア仮勘定の当期減少額で主なものは、外部接続システムリプレイス（計49,122,865円）のハードウェア等への振替によるものです。

区分	種 類	2025年度					
		期首簿価	当期増減額	当期償却額	当期末簿価(A)	減価償却 累計額(B)	期末取得原価 (A) + (B)
有形 固定 資産	土地	11,205,704,555	0	－	11,205,704,555	－	11,205,704,555
	減価償却資産	1,155,950,927	198,217,350	137,991,581	1,216,176,696	3,817,465,345	5,033,642,041
	建物	946,168,904	0	42,142,416	904,026,488	2,960,549,985	3,864,576,473
	建物付属設備	126,324,276	1,816,367	19,939,121	108,201,522	272,793,301	380,994,823
	構築物	1	0	0	1	443,447	443,448
	機械装置	2	0	0	2	4,121,900	4,121,902
	器具備品	83,457,744	196,400,983	75,910,044	203,948,683	579,556,712	783,505,395
	リース資産	1,947,600	354,211,940	67,063,938	289,095,602	68,362,338	357,457,940
	計	12,363,603,082	552,429,290	205,055,519	12,710,976,853	3,885,827,683	16,596,804,536
無形 固定 資産	電話加入権等	22,662,995	0	－	22,662,995	－	22,662,995
	ソフトウェア	315,682,836	251,930,270	124,730,105	442,883,001	5,704,847,669	6,147,730,670
	ソフトウェア仮勘定	58,790,248	429,317,152	－	488,107,400	－	488,107,400
	商標権	0	0	－	0	4,700,000	4,700,000
	計	397,136,079	681,247,422	124,730,105	953,653,396	5,709,547,669	6,663,201,065
固定 資産 の 其 他	長期前払費用	9,360,000	5,364,500	2,661,357	12,063,143	4,101,357	16,164,500
合 計		12,770,099,161	1,239,041,212	332,446,981	13,676,693,392	9,599,476,709	23,276,170,101

※ソフトウェア仮勘定の当期増加額で主なものは、システム刷新ホストシステム移行費用（計484,460,900円）です。

また、ソフトウェア仮勘定の当期減少額で主なものは、業務用パソコン入替え費用（計296,531,624円）の器具備品等への振替によるものです。

2

責任準備金残高および予定利率

(単位：百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
1980年度まで	－	－
1981年度～1985年度	25,091	1.50%～6.00%
1986年度～1990年度	86,003	1.50%～6.00%
1991年度～1995年度	38,754	1.50%～6.00%
1996年度～2000年度	18,400	1.50%～2.50%
2001年度～2005年度	94,657	1.10%～2.00%
2006年度	16,116	1.10%～1.60%
2007年度	13,861	1.25%～1.60%
2008年度	14,190	1.25%～1.60%
2009年度	16,492	1.25%～1.60%
2010年度	21,924	1.25%～1.60%
2011年度	23,557	1.25%～1.60%
2012年度	28,227	1.25%～1.60%
2013年度	30,376	1.25%～1.60%
2014年度	33,303	1.25%～1.60%
2015年度	38,007	1.25%～1.60%
2016年度	26,072	1.25%～1.60%
2017年度	3,082	0.50%～1.60%
2018年度	2,786	0.50%～1.50%
2019年度	2,832	0.50%～1.50%
2020年度	2,315	0.50%～1.50%
2021年度	2,030	0.50%～1.50%
2022年度	1,641	0.50%～1.50%
2023年度	1,491	0.50%～1.50%
2024年度	706	0.50%～1.50%
2025年度	759	0.50%～1.50%

※1. 責任準備金残高には共済掛金積立金を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度ごとの責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	2024年度	2025年度	科 目	2024年度	2025年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 現金及び預金	48,788,334,257	27,840,743,662	1. 共済契約準備金	604,789,991,050	580,287,163,711
(1) 現金	596,382	580,191	(1) 支払備金	9,279,310,341	8,785,748,507
(2) 預貯金	48,787,737,875	27,840,163,471	(2) 責任準備金	595,510,680,709	571,501,415,204
2. コールローン	-	1,320,000,000	2. 再共済勘定	259,991,959	253,504,336
3. 有価証券	570,520,657,437	597,545,034,549	3. 業務委託勘定	85,617,338	84,910,753
(1) 国債	355,762,884,920	362,740,692,146	4. その他共済負債	2,126,976,353	2,270,197,883
(2) 地方債	8,900,000,000	11,600,000,000	5. 未払費用	44,898,398	45,450,353
(3) 株式	4,950,000	551,783,178	6. その他負債	2,654,567,527	3,848,781,827
(4) 投資信託受益証券	98,011,506,879	103,441,688,271	(1) 未払金	630,525,356	751,857,064
(5) 外国証券	88,772,403,038	95,425,837,754	(2) 未払法人税等	1,675,799,100	2,543,144,900
(6) その他の証券	19,068,912,600	23,785,033,200	(3) 預り金	143,392,495	148,321,457
4. 貸付金	13,726,931	18,385,667	(4) リース債務	2,201,870	217,488,392
(1) 契約者貸付金	5,142,911	7,535,997	(5) その他の負債	202,648,706	187,970,014
(2) その他の貸付金	8,584,020	10,849,670	7. 引当金	1,974,630,086	1,887,836,571
5. 運用保険資産	115,755,306,745	108,899,852,722	(1) 賞与引当金	185,296,214	183,474,180
6. 再共済勘定	38,610,585	45,665,077	(2) 退職給付引当金	1,684,761,520	1,590,773,013
7. 業務委託勘定	55,800	385,471	(3) 役員退職給与引当金	104,572,352	113,589,378
8. その他共済資産	329,833,260	283,363,142	8. 価格変動準備金	13,139,160,145	13,869,160,145
9. 前払費用	91,949,257	97,981,025	9. 繰延税金負債	-	2,456,766,024
10. 未収収益	1,084,008,352	1,149,951,835	負 債 合 計	625,075,832,856	605,003,771,603
11. その他資産	355,406,675	402,914,931	(純資産の部)		
(1) 未収金	100,836,740	94,925,426	1. 組合員資本	93,275,593,858	103,437,486,365
(2) 差入保証金	32,568,384	32,220,184	(1) 出資金	19,147,548,400	21,128,024,300
(3) 仮払金	85,146,792	73,369,181	(2) 剰余金	74,128,045,458	82,309,462,065
(4) その他の資産	136,854,759	202,400,140	法定準備金	16,614,810,000	18,254,810,000
12. 業務用固定資産	12,770,099,161	13,676,693,392	任意積立金	38,860,040,000	42,465,710,000
(1) 土地	11,205,704,555	11,205,704,555	当期末処分剰余金	18,653,195,458	21,588,942,065
(2) 減価償却資産	1,155,950,927	1,216,176,696	(うち当期剰余金)	8,196,069,177	10,825,211,725
(3) リース資産 (有形)	1,947,600	289,095,602	2. 評価・換算差額等	33,435,188,552	43,536,517,505
(4) 無形固定資産	397,136,079	953,653,396	(1) その他有価証券評価差額金	33,435,188,552	43,536,517,505
(5) その他固定資産	9,360,000	12,063,143			
13. 関係団体等出資金	696,803,000	696,804,000	純 資 産 合 計	126,710,782,410	146,974,003,870
(1) 関係団体出資金	240,403,000	240,404,000	負債・純資産合計	751,786,615,266	751,977,775,473
(2) 子会社等株式	456,400,000	456,400,000			
14. 繰延税金資産	1,341,823,806	-			
資 産 合 計	751,786,615,266	751,977,775,473			

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目		2024年度	2025年度	科 目		2024年度	2025年度
経常	経常収益	(72,197,192,636)	(71,943,260,861)	経常損益	2. 資産運用費用	6,307,360,123	1,787,044,476
	1. 共済掛金等収入	28,046,012,138	26,883,944,058		(1) 保険資産運用費	187,242,746	174,094,423
	(1) 受入共済掛金	27,509,843,265	26,548,387,554		(2) 有価証券売却損	4,855,268,606	205,327,112
	(2) 受入再共済金	536,168,873	335,556,504		(3) 有価証券評価損	37,279,654	38,288,708
	2. 共済契約準備金戻入額	23,526,054,427	24,502,827,339		(4) 有価証券償還損	30,218,258	453,411,724
	(1) 支払備金戻入額	366,965,365	493,561,834		(5) 為替差損	789,859,747	508,875,242
	(2) 責任準備金戻入額	23,159,089,062	24,009,265,505		(6) その他の運用費用	407,491,112	407,047,267
	3. 資産運用収益	20,407,181,593	20,355,196,970		3. 事業経費	6,771,078,411	6,936,590,143
	(1) 利息及び配当金等収益	9,000,255,658	10,306,075,203		(1) 人件費	3,307,950,769	3,290,973,008
	(2) 保険資産運用益	2,222,257,858	2,141,090,082		(2) 物件費	2,897,314,493	3,087,388,956
	(3) 有価証券売却益	9,182,734,395	7,905,013,878		(3) 共済委託手数料	565,813,149	558,228,179
	(4) 有価証券償還益	-	287,884		4. その他経常費用	63,547,933	78,260,731
	(5) その他の運用収益	1,933,682	2,729,923		(1) 寄付金	22,771,195	23,551,195
	4. その他経常収益	217,944,478	201,292,494		(2) その他の経常費用	40,776,738	54,709,536
	(1) 受入手数料	70,431,788	69,381,287		経 常 剰 余 金	10,733,215,099	14,786,217,948
	(2) その他の経常収益	147,512,690	131,911,207		特 別 損 失	(760,296,820)	(735,314,020)
損益	経常費用	(61,463,977,537)	(57,157,042,913)	特別損益	1. 価格変動準備金繰入	740,000,000	730,000,000
	1. 共済金等支払額	48,321,991,070	48,355,147,563		2. 有価証券評価損	-	890,292
	(1) 支払共済金	36,867,101,555	35,179,945,519		3. その他の特別損失	20,296,820	4,423,728
	(2) 支払再共済掛金	1,455,934,772	1,491,742,803		税 引 前 当 期 剰 余 金	9,972,918,279	14,050,903,928
	(3) 支払返戻金	9,998,954,743	11,683,459,241		法 人 税 等	2,446,903,240	3,491,401,614
					法 人 税 等 調 整 額	△670,054,138	△265,709,411
					当 期 剰 余 金	8,196,069,177	10,825,211,725
					当 期 首 繰 越 剰 余 金	10,437,166,281	10,759,440,340
					任 意 積 立 金 取 崩 額	19,960,000	4,290,000
					当 期 未 処 分 剰 余 金	18,653,195,458	21,588,942,065

(3) 決算関係書類の注記

I. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産・負債の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・移動平均法による償却原価法(定額法)

子会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券・・・・時価のあるものは期末日の市場価格等による時価法

時価のないものは移動平均法による原価法

評価差額は全部純資産直入法

なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る評価差額については、外国通貨による時価の変動に

係る換算差額を評価差額として、それ以外の差額については為替差損益として処理しています。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりです。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により行っています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法により行っています。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	50年
建物附属設備	6年～20年
器具備品	2年～20年

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っています。

(3) 無形固定資産

定額法により行っています。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア	5年
--------	----

(4) その他の固定資産

定額法により行っています。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

長期前払費用	5年
--------	----

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額による当期負担額を計上しています。

(2)退職給付引当金

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を退職給付引当金として計上しています。

(3)役員退職給与引当金

役員に対する退職給与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期末において発生していると認められる額を計上しています。

4. その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)共済契約に関する会計処理

共済掛金、支払備金および責任準備金等の共済契約に関する会計処理については、消費生活協同組合法等の法令等の定めによっています。

(2)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式で処理しています。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上のうえ法人税法の規定により償却しています。

(3)運用保険資産の会計処理

消費生活協同組合法施行規則第201条第1項第10号の規定にもとづく期末評価額により資産として計上しています。

(4)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額リース取引を除く)については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産等の本邦通貨への換算については、「外貨建取引等会計処理基準」にもとづき行っています。

(6)責任準備金の積立方法

責任準備金は消費生活協同組合法第50条の7にもとづく準備金であり、共済掛金積立金については、消費生活協同組合法施行規則第179条にしたがい平準純共済掛金式により計算しています。なお、2013年度より年金共済、適格年金共済を対象に、消費生活協同組合法施行規則第179条第3項の規定により責任準備金を追加して積立て、これによる当期末における積立額は14,366百万円です。

(7)価格変動準備金

消費生活協同組合法第50条の9にしたがい、保有する資産の価格変動等により発生しうる損失に備えるため、所要額を計算し計上しています。

(8)決算関係書類に記載した金額の端数処理の方法

記載単位未満を切り捨てて表示しています。

Ⅲ. 会計上の見積りに関する事項

1. 支払備金

(1)当期の決算関係書類に計上した金額

支払備金	8,785百万円
------	----------

(2)重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

共済契約にもとづいて支払義務が発生したと認められる共済金、返戻金その他の給付(以下「共済金等」という。)のうちいまだ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しています。

②算出に用いた主要な仮定

支払備金の計上にあたっては、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積もった最終的に支払う共済金等の見込額を使用しています。

③翌期の決算関係書類に与える影響

法令等の改正や裁判等の結果などにより、最終的に支払う共済金等の額が当初の見積りから変動し、支払備金の計上額が増減する可能性があります。

IV. 貸借対照表等に関する注記

1. 資産にかかる減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 3,885百万円

無形固定資産の減価償却累計額 5,709百万円

その他の固定資産の減価償却累計額 4百万円

2. 子法人等及び関連法人等に対する金銭債権又は金銭債務

金銭債権の総額 45百万円

金銭債務の総額 359百万円

3. 役員に対する金銭債権又は金銭債務

金銭債権 4百万円

4. 再共済又は再保険に付した部分に相当する責任準備金の額又は支払備金の額

責任準備金 3百万円

支払備金 125百万円

V. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当生協は、退職手当規程にもとづく退職一時金制度を採用しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 1,590百万円

退職給付引当金 1,590百万円

(退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表)

期首における退職給付引当金 1,684百万円

退職給付費用 158百万円

退職給付の支払額 △252百万円

期末における退職給付引当金 1,590百万円

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用 158百万円

退職給付費用 158百万円

4. 退職給付債務等の計算基礎

原則法にもとづく数理計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断したため、退職給付債務の計算は、簡便法の適用により、退職手当規程にもとづく期末要支給額の100%を計上しています。

VI. 損益計算書に関する注記

1. 子法人等及び関連法人等との事業取引による取引高

収益総額 36百万円

費用総額 799百万円

2. 子法人等及び関連法人等との事業取引以外の取引による取引高

収益総額 50百万円

事業取引以外の取引に係る費用総額はあります。

VII. 剰余金処分案に関する注記

剰余金処分案の注書きに記載のとおりです。

VIII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		当事業年度
		2026年3月31日
		(単位：百万円)
共済契約準備金		10,417
価格変動準備金		3,970
退職給付引当金		455
賞与引当金		52
その他		<u>311</u>
繰延税金資産	小計	15,207
評価性引当額		<u>△298</u>
繰延税金資産	合計	14,909
その他有価証券評価差額金		<u>△17,366</u>
繰延税金負債	合計	△17,366
繰延税金負債の純額		<u><u>2,456</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	<u>2026年3月31日</u>
法定実効税率	27.92%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.10
住民税均等割	0.40
評価性引当額の増減	0.02
利用分量割戻し	△5.43
その他	<u>0.12</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>22.96%</u></u>

IX. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

X. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当生協では、共済契約にもとづく将来の共済支払金の原資を安定的に確保することを目的として金融商品による資産運用を行っています。資産運用を行うに当たってはALM（資産・負債の総合管理）の考え方を導入し、債券を中心に安定的な収益を確保することを基本方針としています。また、限定したリスクの中で株式等による追加的な収益獲得を図っています。デリバティブ取引はトレーディングポジション、ヘッジポジションのいずれにも使用しておらず、外貨建て資産の為替予約と資金受渡し目的のみで使用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当生協の保有する金融商品は、満期保有目的の債券、その他有価証券の株式、債券、投資信託等です。これらの金融商品には、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利、株価、為替の変動リスクがあります。デリバティブ取引は、外貨建て資産の為替変動リスクの一部を含みます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当生協では、組合員から負託された資産を保全し、財務の健全性を確保することを経営上最も重要な事項として考えています。資産運用規程では法令等のルールを遵守することと、市場の変動や不測の事態により組合資産に損失を与える可能性のあるリスクを管理することを目的とした運用リスクの管理規程を定め、各種リスクを計測、把握し、理事会等へ報告する体制をとっています。また、財務部と資産運用部が相互牽制を行うことで、より強固なリスク管理を行うこととしています。信用リスクにつきましては、有価証券の発行体の格付け等にもとづいて分析を行ない、投資適格基準を定めてリスクの管理を行っています。

市場リスクにつきましては、金利・為替・株価等の変化に対して資産全体が受ける時価変動の影響について確率論的な分析を行い、資産配分比率を見直すことでリスクを適正な水準に維持する等の管理を行っています。デリバティブ取引につきましては、使用方法を有価証券の現物と一体取引に限定していますので、リスク管理に関しても一体で管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を置いているため、異なる前提条件によって算出した場合には、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびその差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等および出資金等（貸借対照表計上額700百万円）は、次表には含めていません（注2）を参照ください。また、現金は注記を省略しており、預金およびコールローンは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	597,540	536,603	△60,937
満期保有目的の債券	356,900	295,963	△60,937
その他有価証券	240,640	240,640	—
資産計	597,540	536,603	△60,937
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(125)	(125)	—
デリバティブ取引計	(125)	(125)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

有価証券

上場株式（国内外）、国債（国内外）、地方債、政府保証債および財投機関債は相場価格も用いて評価しています。上場株式（国内外）、国債（国内外）、地方債、政府保証債および財投機関債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方、投資信託、外国投資信託は、有価証券の相場価格等を運用会社・管理会社が取得・評価していることから、その時価をレベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、信託銀行が時価算出会社から取得した為替レートの観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(注2) 当期末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）および出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、「その他有価証券」には含めていません。

(単位：百万円)

区分		貸借対照表計上額
非上場株式等(*)		4
関係団体等出資金		696
	関係団体出資金(*)	240
	子会社株式等(*)	456

(*)非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項にもとづき、時価開示の対象とはしていません。

(1) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①満期保有目的の債券の種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびその差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	55,263	55,846	582
	地方債	—	—	—
	その他の証券	—	—	—
	小計	55,263	55,846	582
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	279,437	220,257	△59,179
	地方債	11,600	10,094	△1,505
	その他の証券	10,600	9,765	△834
	小計	301,637	240,117	△61,519
合計		356,900	295,963	△60,937

②その他有価証券の種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびその差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	16,455	16,673	218
	株式	156	164	7
	投資信託	61,860	74,775	12,915
	外国証券	39,960	91,275	51,314
	その他の証券	6,217	6,852	635
	小計	124,650	189,741	65,090
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	12,050	11,366	△683
	株式	398	383	△15
	投資信託	29,470	28,665	△805
	外国証券	4,333	4,150	△183
	その他の証券	6,620	6,332	△287
	小計	52,873	50,898	△1,974
合計		177,524	240,640	63,115

※当期におけるその他有価証券の売却については、次のとおりです。

ア. その他有価証券の売却益の内訳は、外国証券7,709百万円、その他の証券195百万円です。

イ. その他有価証券の売却損の内訳は、投資信託31百万円、外国証券143百万円、その他の証券29百万円です。

③上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額です。当期において、その他有価証券で時価のあるものについて38百万円の減損処理を行っています。

(2)デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりです。

通貨関連

(単位：百万円)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	16,952	—	17,130	△177
	英ポンド	3,091	—	3,094	△2
	ユーロ	11,278	—	11,253	25
	豪ドル	3,011		2,983	27
	カナダ・ドル	2,336	—	2,332	3
	買建				
	米ドル	8,313	—	8,312	△0
	英ポンド	1,550	—	1,550	△0
	ユーロ	5,309	—	5,309	△0
	豪ドル	1,513	—	1,512	△0
	カナダ・ドル	1,171	—	1,171	△0
合計		54,530	—	54,652	△125

(3) 満期がある有価証券等の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金	6,202	—	—	—	—	—
有価証券	27,775	43,378	45,096	29,793	40,144	214,041
満期保有目的の債券	25,470	32,275	32,050	23,120	36,690	203,350
その他有価証券	2,305	11,103	13,046	6,673	3,454	10,691

XI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 会社

記載すべき重要なものではありません。

2. 役員及びその近親者

記載すべき重要なものではありません。

XII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XIII. その他の注記

その他の特別損失は、主に地震の発生にともなう災害見舞金です。

(4) 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	2024年度	2025年度
1. 当期末処分剰余金	18,653,195,458	21,588,942,065
2. 剰余金処分別	7,893,755,118	7,271,711,839
(1)法定準備金	1,640,000,000	2,170,000,000
(2)利用分量割戻金	2,643,795,118	2,737,421,839
(3)任意積立金	3,609,960,000	2,364,290,000
3. 次期繰越剰余金	10,759,440,340	14,317,230,226

※次期繰越剰余金には、消費生活協同組合法第51条の4の教育事業繰越金を含みます。

(5) 貸付金（破綻先債権、延滞債権、3月以上延滞債権、貸し付け条件緩和債権）

該当なし

(6) 債権区分にもとづく保全状況

(単位：円)

債 権 区 分	2024年度				
	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-	-	-
危険債権	-	-	-	-	-
要管理債権	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-
正常債権	13,726,931	-	-	-	-
合 計	13,726,931	-	-	-	-

(単位：円)

債 権 区 分	2025年度				
	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-	-	-
危険債権	-	-	-	-	-
要管理債権	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-
正常債権	1,338,385,667	-	-	-	-
合 計	1,338,385,667	-	-	-	-

(7) 有価証券等の評価損益明細

(単位：円)

区 分	2024年度		
	取得価額	時価	評価損益
有価証券	504,620,872,745	539,679,378,017	35,058,505,272
公社債	363,698,796,776	333,306,652,500	△30,392,144,276
株式	461,350,000	461,350,000	-
投資信託	92,001,857,920	98,011,506,879	6,009,648,959
外国証券	28,523,961,535	88,772,403,038	60,248,441,503
公社債	16,881,687,972	17,333,192,293	451,504,321
株式等	11,642,273,563	71,439,210,745	59,796,937,182
その他の有価証券	19,934,906,514	19,127,465,600	△807,440,914
金銭の信託	-	-	-
デリバティブ取引	※ 53,044,273,846	△153,489,995	△153,489,995
合 計	557,665,146,591	539,525,888,022	34,905,015,277

※デリバティブ取引の取得価額欄は、為替予約取引の契約額。

(単位：円)

区 分	2025年度		
	取得価額	時価	評価損益
有価証券	535,164,363,363	537,304,444,203	2,140,080,840
公社債	374,806,417,864	314,238,147,800	△60,568,270,064
株式	1,016,015,888	1,008,183,178	△7,832,710
投資信託	91,331,335,583	103,441,688,271	12,110,352,688
外国証券	44,332,812,290	95,425,837,754	51,093,025,464
公社債	16,830,331,375	18,339,915,251	1,509,583,876
株式等	27,502,480,915	77,085,922,503	49,583,441,588
その他の有価証券	23,677,781,738	23,190,587,200	△487,194,538
金銭の信託	-	-	-
デリバティブ取引	※ 54,530,252,139	△125,016,485	△125,016,485
合 計	589,694,615,502	537,179,427,718	2,015,064,355

※デリバティブ取引の取得価額欄は、為替予約取引の契約額。

(8) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：円)

区 分	2024年度			2025年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

(9) 貸付金償却の額

該当なし

(1) 子会社の概要

項 目	
名称	株式会社教職員共済情報サービス
主たる事務所の所在地	東京都新宿区山吹町10-1 ラポール日教済内
資本金	5千万円
事業内容	・教職員共済生活協同組合、株式会社一ツ橋サービスおよび日本教職員相互共済会との委託契約による、共済契約管理および共済金支払管理を主とするシステム保守業務とその支援業務。電子計算機の運用と管理 ・共済制度開発にともなうシステム開発業務 ・協力団体（教職員組合等）との委託契約による、貸付計算等のシステム保守業務
設立年月日	1977年8月8日
組合が有する議決権の割合（対総株主）	100%
組合の他の子会社等有する議決権の割合	-

項 目	
名称	株式会社一ツ橋サービス
主たる事務所の所在地	東京都新宿区山吹町333 江戸川橋アクセス6階・8階
資本金	1千万円
事業内容	・損害保険代理業として、車両共済(保険)、傷害総合保険、賠償責任保険等の募集、販売を行っています。
設立年月日	1984年12月20日
組合が有する議決権の割合（対総株主）	100%
組合の他の子会社等有する議決権の割合	-

(2) 子会社の直近事業年度における事業の概況

<2025年度>

(単位：円)

項 目			(株)教職員共済情報サービス	(株)ーツ橋サービス
Ⅰ 損益の 状況	1.営業損益	収 益	90,529,470	340,287,916
		費 用	80,931,420	260,057,307
	2.営業利益		9,598,050	80,230,609
	3.営業外損益	収 益	1,144,890	53,212
		費 用	0	0
	4.経常利益		10,742,940	80,283,821
	5.特別損益	利 益	512,467	0
		損 失	0	0
	6.税引前当期純利益		11,255,407	80,283,821
	7.法人税等		200,000	28,046,892
	8.法人税等調整額		0	△575,899
	9.当期純利益		11,055,407	52,812,828
	10.前期繰越利益		222,014,937	15,670,188
	11.積立金取崩額		126,772,863	0
	12.当期末処分利益		359,843,207	68,483,016
Ⅱ 貸借の 状況	1.資 産		773,470,694	536,463,001
		流動資産	681,622,597	467,243,186
		固定資産	91,848,097	69,219,815
		繰延資産	0	0
	2.負債・純資産		773,470,694	536,463,001
	負 債		226,770,121	315,479,985
		流動負債	100,702,834	301,761,322
		固定負債	126,067,287	13,718,663
	純資産		546,700,573	220,983,016
		資本金	50,000,000	10,000,000
		利益剰余金	480,794,539	210,983,016
		評価・換算差額等	15,906,034	0
Ⅲ 利益処 分案	1.当期末処分剰余金		439,794,539	68,483,016
	2.任意積立金取崩額		79,951,332	0
	3.剰余金処分額		80,917,245	50,000,000
		配当金	0	50,000,000
		法定準備金	0	0
		任意積立金	80,917,245	0
	4.次期繰越剰余金		358,877,294	18,483,016

発 行

教職員共済生活協同組合

〒162-8624

東京都新宿区山吹町 10-1 ラポール日教済

<https://www.kyousyokuin.or.jp/>